

令和 7 年 度

刈谷市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率
資金不足比率

刈谷市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	4
公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 3
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 3

注 記

- 1 文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。
したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1)「△」・・・・負数
 - (2)「0.0」・・・・算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3)「－」・・・・算出不能なもの又は該当数値がないもの
(健全化判断比率及び資金不足比率審査意見で用いる「－」は、各表の説明を参照のこと。)
 - (4)「…」・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
 - (5)「皆増」・・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (6)「皆減」・・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況

刈監第 5 9 号

令和 8 年 8 月 7 日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 渡部 亨

刈谷市監査委員 伊藤 愛 恵

令和 7 年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度刈谷市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	9
第1 審査の対象	9
第2 審査の期間	9
第3 審査の方法	9
第4 審査の結果	9
第5 審査の概要	10
1 決算の概況	10
(1) 決算規模	10
(2) 執行状況	10
(3) 決算収支状況	11
(4) 不納欠損額及び収入未済額	12
(5) 翌年度繰越額及び不用額	12
2 一般会計	13
(1) 概 要	13
(2) 歳 入	14
(3) 歳 出	26
3 特別会計	38
(1) 概 要	38
(2) 会計別決算状況	41
ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計	41
イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計	41
ウ 国民健康保険特別会計	42
エ 後期高齢者医療特別会計	43
オ 介護保険特別会計	44
4 市 債	45
(1) 未償還残高	45
(2) 公債費（一般会計及び特別会計）	45
5 財政指標	46
(1) 財政力指数	46
(2) 経常収支比率	46
(3) 実質公債費比率	46
6 財産に関する調書	47
(1) 財産状況	47

む す び	5 0
一般会計・特別会計決算審査資料	5 3
令和7年度刈谷市基金運用状況審査意見	8 0
第1 審査の対象	8 1
第2 審査の期間	8 1
第3 審査の方法	8 1
第4 審査の結果	8 1
第5 審査の概要	8 1
(1) 美術品等購入基金	8 2
(2) 一般旅券収入印紙購入基金	8 2

一般会計・特別会計

令和 7 年度刈谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和 7 年度刈谷市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度刈谷市刈谷野田北部土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度財産に関する調書

第 2 審 査 の 期 間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 7 月 24 日まで

第 3 審 査 の 方 法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
総 計 決 算 額	歳 入	一般会計	81,210,799,065	76,798,642,107	4,412,156,958	5.7
		特別会計	25,765,825,818	25,166,649,590	599,176,228	2.4
		計	106,976,624,883	101,965,291,697	5,011,333,186	4.9
	歳 出	一般会計	74,137,418,439	70,221,543,667	3,915,874,772	5.6
		特別会計	24,362,078,478	23,878,817,613	483,260,865	2.0
		計	98,499,496,917	94,100,361,280	4,399,135,637	4.7

会計相互間の 繰入・繰出金(重複額)		3,353,219,695	3,607,088,890	△253,869,195	△7.0
純計決算額	歳 入	103,623,405,188	98,358,202,807	5,265,202,381	5.4
	歳 出	95,146,277,222	90,493,272,390	4,653,004,832	5.1

※詳細は資料第1表「歳入歳出総括表」(P56～57)を参照

総計決算額は、歳入 106,976,624,883 円、歳出 98,499,496,917 円である。また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、歳入 103,623,405,188 円、歳出 95,146,277,222 円である。

(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の執行率(予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合)は、次表のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分		7 年 度	6 年 度	対前年度比較
歳 入	一般会計	96.0	96.3	△0.3
	特別会計	98.7	97.7	1.0
	計	96.6	96.6	0.0
歳 出	一般会計	87.6	88.0	△0.4
	特別会計	93.3	92.7	0.6
	計	89.0	89.2	△0.2

執行率は、歳入 96.6%、歳出 89.0%である。前年度と比較すると、歳入は横ばいであり、歳出は 0.2 ポイント低下している。

(3) 決算収支状況

(単位：円、％)

区 分		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
形 式 収 支 〔歳入歳出〕 〔差 引 額〕	一般会計	7,073,380,626	6,577,098,440	496,282,186	7.5
	特別会計	1,403,747,340	1,287,831,977	115,915,363	9.0
	計	8,477,127,966	7,864,930,417	612,197,549	7.8
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	3,094,676,421	2,716,526,262	378,150,159	13.9
	特別会計	0	0	0	—
	計	3,094,676,421	2,716,526,262	378,150,159	13.9
実 質 収 支	一般会計	3,978,704,205	3,860,572,178	118,132,027	3.1
	特別会計	1,403,747,340	1,287,831,977	115,915,363	9.0
	計	5,382,451,545	5,148,404,155	234,047,390	4.5
単 年 度 収 支	一般会計	118,132,027	△15,170,802	133,302,829	—
	特別会計	115,915,363	64,475,953	51,439,410	—
	計	234,047,390	49,305,151	184,742,239	—

形式収支（歳入歳出差引額）は総額 8,477,127,966 円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3,094,676,421 円を差し引いた実質収支は 5,382,451,545 円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 5,148,404,155 円を差し引いた単年度収支は 234,047,390 円の黒字である。

(4) 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
不 納 欠 損 額	一般会計	15,431,353	14,344,849	1,086,504	7.6
	特別会計	10,130,816	12,492,036	△2,361,220	△18.9
	計	25,562,169	26,836,885	△1,274,716	△4.7
収 入 未 済 額	一般会計	1,016,459,128	1,031,068,866	△14,609,738	△1.4
	特別会計	397,538,610	406,368,991	△8,830,381	△2.2
	計	1,413,997,738	1,437,437,857	△23,440,119	△1.6

※詳細は資料第3表「一般会計歳入款別一覧表」(P60～61)、資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)を参照

不納欠損額の総額は25,562,169円であり、前年度と比較して1,274,716円(4.7%)減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

収入未済額の総額は1,413,997,738円であり、前年度と比較して23,440,119円(1.6%)減少している。収入未済の主なものは、一般会計では国庫支出金及び市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

(5) 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
翌 年 度 繰 越 額	一般会計	4,949,528,087	4,794,556,959	154,971,128	3.2
	特別会計	0	0	0	—
	計	4,949,528,087	4,794,556,959	154,971,128	3.2
不 用 額	一般会計	5,543,031,433	4,755,429,768	787,601,665	16.6
	特別会計	1,739,165,522	1,874,488,387	△135,322,865	△7.2
	計	7,282,196,955	6,629,918,155	652,278,800	9.8

※詳細は資料第5表「一般会計歳出款別一覧表」(P64～65)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)を参照

翌年度繰越額の総額は4,949,528,087円であり、前年度と比較して154,971,128円(3.2%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計の土木費、民生費及び教育費である。

不用額の総額は7,282,196,955円であり、前年度と比較して652,278,800円(9.8%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費、教育費、総務費及び土木費であり、特別会計では刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計、介護保険会計及び国民健康保険会計である。

2 一般会計

(1) 概要

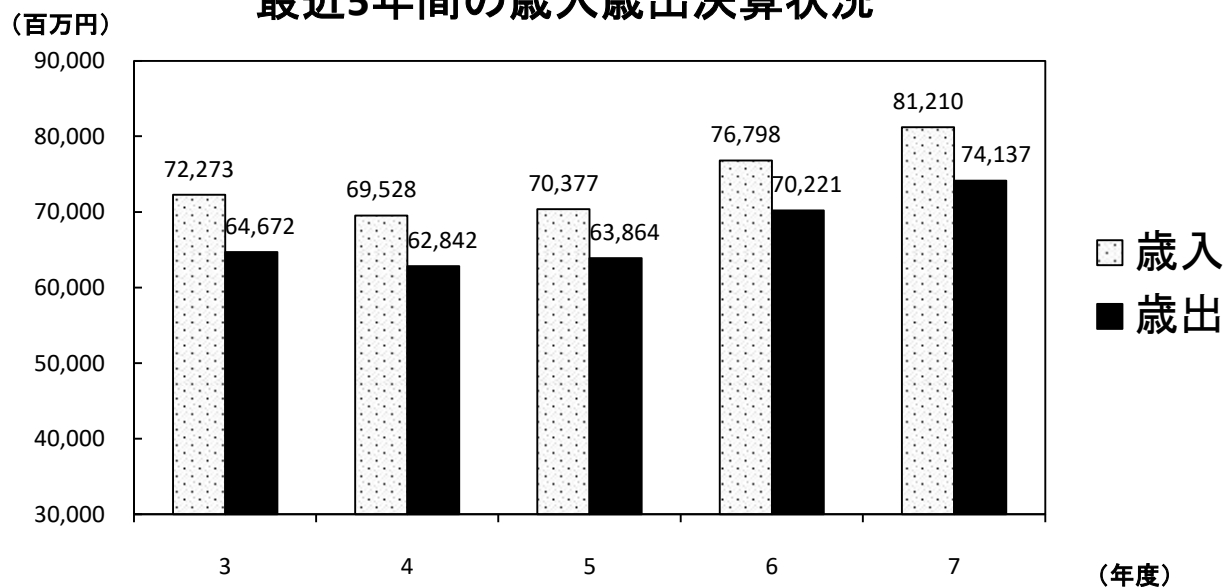
(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	84,629,977,959	79,771,530,394	4,858,447,565	6.1
	決 算 額	81,210,799,065	76,798,642,107	4,412,156,958	5.7
	予算現額に対する割合	96.0	96.3	—	—
歳 出	予 算 現 額	84,629,977,959	79,771,530,394	4,858,447,565	6.1
	決 算 額	74,137,418,439	70,221,543,667	3,915,874,772	5.6
	予算現額に対する割合	87.6	88.0	—	—
形式収支（歳入歳出差引額）		7,073,380,626	6,577,098,440	496,282,186	7.5
翌年度へ繰り越すべき財源		3,094,676,421	2,716,526,262	378,150,159	13.9
実 質 収 支		3,978,704,205	3,860,572,178	118,132,027	3.1
単 年 度 収 支		118,132,027	△15,170,802	133,302,829	—

決算額は、歳入 81,210,799,065 円、歳出 74,137,418,439 円であり、前年度と比較して歳入は 4,412,156,958 円 (5.7%)、歳出は 3,915,874,772 円 (5.6%)それぞれ増加している。予算現額に対する割合は、歳入は 96.0%、歳出は 87.6%である。

形式収支は 7,073,380,626 円であり、前年度と比較して 496,282,186 円 (7.5%)増加している。また、実質収支は 3,978,704,205 円、単年度収支は 118,132,027 円であり、それぞれ黒字となっている。

最近5年間の歳入歳出決算状況



(2) 歳 入

ア 歳入の概況

(単位：円、%)

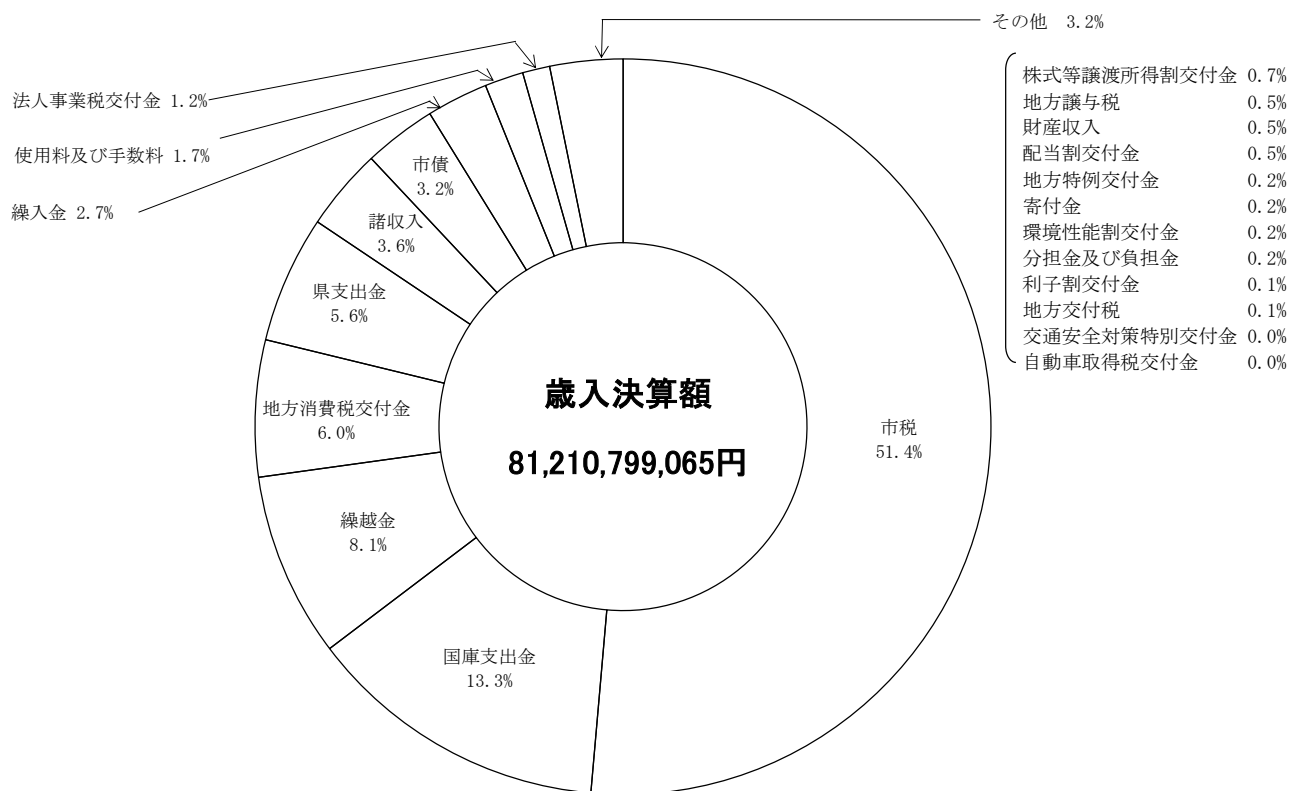
区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	41,744,257,672	51.4	40,062,882,408	52.2	1,681,375,264	4.2
2 地 方 譲 与 税	416,131,000	0.5	411,782,000	0.5	4,349,000	1.1
3 利 子 割 交 付 金	62,965,000	0.1	18,192,000	0.0	44,773,000	246.1
4 配 当 割 交 付 金	398,437,000	0.5	372,826,000	0.5	25,611,000	6.9
5 株式等譲渡所得割交付金	585,913,000	0.7	495,074,000	0.6	90,839,000	18.3
6 法人事業税交付金	951,240,000	1.2	1,122,702,000	1.5	△171,462,000	△15.3
7 地方消費税交付金	4,903,792,000	6.0	4,540,925,000	5.9	362,867,000	8.0
8 自動車取得税交付金	163	0.0	5,967,417	0.0	△5,967,254	△100.0
9 環境性能割交付金	114,252,000	0.2	116,343,000	0.2	△2,091,000	△1.8
10 地方特例交付金	182,253,000	0.2	981,661,000	1.3	△799,408,000	△81.4
11 地 方 交 付 税	55,588,000	0.1	53,163,000	0.1	2,425,000	4.6
12 交通安全対策特別交付金	18,272,000	0.0	17,612,000	0.0	660,000	3.7
13 分担金及び負担金	128,380,770	0.2	161,280,604	0.2	△32,899,834	△20.4
14 使用料及び手数料	1,386,783,130	1.7	1,356,001,820	1.8	30,781,310	2.3
15 国 庫 支 出 金	10,806,344,115	13.3	9,361,034,412	12.2	1,445,309,703	15.4
16 県 支 出 金	4,567,141,467	5.6	3,847,544,280	5.0	719,597,187	18.7
17 財 産 収 入	406,055,994	0.5	306,813,566	0.4	99,242,428	32.3
18 寄 附 金	168,447,873	0.2	78,675,599	0.1	89,772,274	114.1
19 繰 入 金	2,210,580,401	2.7	1,611,195,013	2.1	599,385,388	37.2
20 繰 越 金	6,577,098,440	8.1	6,513,201,139	8.5	63,897,301	1.0
21 諸 収 入	2,942,566,040	3.6	2,795,565,849	3.6	147,000,191	5.3
22 市 債	2,584,300,000	3.2	2,568,200,000	3.3	16,100,000	0.6
歳 入 合 計	81,210,799,065	100.0	76,798,642,107	100.0	4,412,156,958	5.7

歳入決算額は81,210,799,065円であり、前年度と比較して4,412,156,958円(5.7%)増加している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、市税1,681,375,264円、国庫支出金1,445,309,703円及び県支出金719,597,187円である。減少額の大きい項目は、地方特例交付金799,408,000円及び法人事業税交付金171,462,000円である。

歳入決算額における構成比は、市税が最も大きく51.4%を占め、国庫支出金13.3%、繰越金8.1%の順となっている。

歳入の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳入の財源別構成

(単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	55,564,170,320	68.4	52,885,615,998	68.9	2,678,554,322	5.1
依 存 財 源	25,646,628,745	31.6	23,913,026,109	31.1	1,733,602,636	7.2
合 計	81,210,799,065	100.0	76,798,642,107	100.0	4,412,156,958	5.7

※詳細は資料第2表「一般会計財源別構成年度比較表」(P58～59)を参照

自主財源は、前年度と比較して2,678,554,322円(5.1%)、依存財源は、1,733,602,636円(7.2%)それぞれ増加している。自主財源比率は68.4%となり、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、％)

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	84,629,977,959	79,771,530,394	4,858,447,565	6.1
調 定 額	82,242,689,546	77,844,055,822	4,398,633,724	5.7
決 算 額	81,210,799,065	76,798,642,107	4,412,156,958	5.7
予算現額に対する割合	96.0	96.3	—	—
調定額に対する割合	98.7	98.7	—	—
不 納 欠 損 額	15,431,353	14,344,849	1,086,504	7.6
調定額に対する割合	0.0	0.0	—	—
収 入 未 済 額	1,016,459,128	1,031,068,866	△14,609,738	△1.4
調定額に対する割合	1.2	1.3	—	—

※詳細は資料第3表「一般会計歳入款別一覧表」(P60～61)を参照

不納欠損額は15,431,353円であり、前年度と比較して1,086,504円(7.6%)増加している。不納欠損の主なものは、市税9,693,540円である。

収入未済額は1,016,459,128円であり、前年度と比較して14,609,738円(1.4%)減少している。収入未済の主なものは、国庫支出金365,540,000円及び市税332,517,176円である。

エ 科目別歳入

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減
予 算 現 額 ①	41,449,142,000	39,686,195,000	1,762,947,000
調 定 額 ②	42,086,468,388	40,378,676,222	1,707,792,166
収 入 済 額 ③	41,744,257,672	40,062,882,408	1,681,375,264
不 納 欠 損 額 ④	9,693,540	12,798,176	△3,104,636
収入未済額 (②-③-④)	332,517,176	302,995,638	29,521,538
予算現額に対する収入 済額の増減額 (③-①)	295,115,672	376,687,408	△81,571,736
対予算収入率 (③/①)	100.7	100.9	—
対調定収入率 (③/②)	99.2	99.2	—

税目別決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目		7 年 度			6 年 度			対前年 度 比
		決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	
市 民 税	個 人	13,546,179,331	98.1	32.4	12,572,979,062	98.2	31.4	107.7
	法 人	5,663,466,762	99.9	13.6	5,389,331,300	99.9	13.5	105.1
	計	19,209,646,093	98.6	46.0	17,962,310,362	98.7	44.9	106.9
固 定 資 産 税	固定資産税	17,736,773,081	99.7	42.5	17,405,098,742	99.7	43.4	101.9
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	20,452,100	100.0	0.1	20,087,800	100.0	0.1	101.8
	計	17,757,225,181	99.7	42.6	17,425,186,542	99.7	43.5	101.9
軽 自 動 車 税	環境性能割	32,079,300	100.0	0.1	27,260,200	100.0	0.1	117.7
	種 別 割	351,360,638	98.1	0.8	341,388,547	98.2	0.8	102.9
	計	383,439,938	98.3	0.9	368,648,747	98.3	0.9	104.0
市 た ば こ 税		1,141,437,430	100.0	2.7	1,132,002,384	100.0	2.8	100.8
都 市 計 画 税		3,249,849,430	99.7	7.8	3,174,734,373	99.7	7.9	102.4
入 湯 税		2,659,600	100.0	0.0	—	—	—	皆増
合 計		41,744,257,672	99.2	100.0	40,062,882,408	99.2	100.0	104.2

決算額は、前年度と比較して1,681,375,264円(4.2%)増加している。その主なものは、個人市民税が973,200,269円(7.7%)増加したことによるものである。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収 納 率
現 年 度 分	41,783,696,130	41,622,213,829	230,837	161,251,464	99.6	99.7
滞 納 繰 越 分	302,772,258	122,043,843	9,462,703	171,265,712	40.3	38.9
合 計	42,086,468,388	41,744,257,672	9,693,540	332,517,176	99.2	99.2

調定額 42,086,468,388 円に対し、収入済額 41,744,257,672 円で収納率 99.2%となっており、前年度と比較して横ばいである。

不納欠損額の 9,693,540 円は地方税法の定めに従い処理されたもので、その主なものは、個人市民税 7,285,493 円である。

収入未済額は 332,517,176 円であり、その主なものは、個人市民税 257,683,547 円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
7 年 度	428,934,000	416,131,000	416,131,000	△12,803,000	97.0	100.0
6 年 度	427,615,000	411,782,000	411,782,000	△15,833,000	96.3	100.0
増 減	1,319,000	4,349,000	4,349,000	3,030,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 4,349,000 円(1.1%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	57,000,000	62,965,000	62,965,000	5,965,000	110.5	100.0
6 年 度	13,000,000	18,192,000	18,192,000	5,192,000	139.9	100.0
増 減	44,000,000	44,773,000	44,773,000	773,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 44,773,000 円 (246.1%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	352,000,000	398,437,000	398,437,000	46,437,000	113.2	100.0
6 年 度	352,000,000	372,826,000	372,826,000	20,826,000	105.9	100.0
増 減	0	25,611,000	25,611,000	25,611,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 25,611,000 円 (6.9%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	494,000,000	585,913,000	585,913,000	91,913,000	118.6	100.0
6 年 度	406,000,000	495,074,000	495,074,000	89,074,000	121.9	100.0
増 減	88,000,000	90,839,000	90,839,000	2,839,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 90,839,000 円 (18.3%) 増加している。

第6款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	978,000,000	951,240,000	951,240,000	△26,760,000	97.3	100.0
6 年 度	1,106,000,000	1,122,702,000	1,122,702,000	16,702,000	101.5	100.0
増 減	△128,000,000	△171,462,000	△171,462,000	△43,462,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 171,462,000 円 (15.3%) 減少している。

第7款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	4,800,000,000	4,903,792,000	4,903,792,000	103,792,000	102.2	100.0
6 年 度	4,446,000,000	4,540,925,000	4,540,925,000	94,925,000	102.1	100.0
増 減	354,000,000	362,867,000	362,867,000	8,867,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 362,867,000 円 (8.0%) 増加している。

第8款 自 動 車 取 得 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	1,000	163	163	△837	16.3	100.0
6 年 度	1,000	5,967,417	5,967,417	5,966,417	...	100.0
増 減	0	△5,967,254	△5,967,254	△5,967,254	—	—

収入済額は、前年度と比較して 5,967,254 円 (100.0%) 減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	120,000,000	114,252,000	114,252,000	△5,748,000	95.2	100.0
6 年 度	130,000,000	116,343,000	116,343,000	△13,657,000	89.5	100.0
増 減	△10,000,000	△2,091,000	△2,091,000	7,909,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して2,091,000円(1.8%)減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	225,000,000	182,253,000	182,253,000	△42,747,000	81.0	100.0
6 年 度	1,000,087,000	981,661,000	981,661,000	△18,426,000	98.2	100.0
増 減	△775,087,000	△799,408,000	△799,408,000	△24,321,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して799,408,000円(81.4%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	1,000	55,588,000	55,588,000	55,587,000	...	100.0
6 年 度	1,000	53,163,000	53,163,000	53,162,000	...	100.0
増 減	0	2,425,000	2,425,000	2,425,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して2,425,000円(4.6%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	22,000,000	18,272,000	18,272,000	△3,728,000	83.1	100.0
6 年 度	22,000,000	17,612,000	17,612,000	△4,388,000	80.1	100.0
増 減	0	660,000	660,000	660,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 660,000 円 (3.7%) 増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	157,106,000	131,196,879	128,380,770	△28,725,230	81.7	97.9
6 年 度	175,239,000	164,156,813	161,280,604	△13,958,396	92.0	98.2
増 減	△18,133,000	△32,959,934	△32,899,834	△14,766,834	—	—

収入済額は、前年度と比較して 32,899,834 円 (20.4%) 減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	1,359,534,000	1,408,446,090	1,386,783,130	27,249,130	102.0	98.5
6 年 度	1,308,465,000	1,376,338,997	1,356,001,820	47,536,820	103.6	98.5
増 減	51,069,000	32,107,093	30,781,310	△20,287,690	—	—

収入済額は、前年度と比較して 30,781,310 円 (2.3%) 増加している。

その主なものは、斎園使用料、体育施設使用料及び市民ホール使用料が増加したことによるものである。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	12,420,093,620	11,171,884,115	10,806,344,115	△1,613,749,505	87.0	96.7
6 年 度	10,026,744,809	9,833,260,082	9,361,034,412	△665,710,397	93.4	95.2
増 減	2,393,348,811	1,338,624,033	1,445,309,703	△948,039,108	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,445,309,703円(15.4%)増加している。

その主なものは、児童福祉費国庫負担金が増加したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	5,355,642,077	4,769,303,133	4,567,141,467	△788,500,610	85.3	95.8
6 年 度	4,653,143,777	3,987,891,357	3,847,544,280	△805,599,497	82.7	96.5
増 減	702,498,300	781,411,776	719,597,187	17,098,887	—	—

収入済額は、前年度と比較して719,597,187円(18.7%)増加している。

その主なものは、保健体育費県補助金及び都市計画費県補助金が増加したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	383,297,000	406,317,917	406,055,994	22,758,994	105.9	99.9
6 年 度	278,534,000	306,908,635	306,813,566	28,279,566	110.2	100.0
増 減	104,763,000	99,409,282	99,242,428	△5,520,572	—	—

収入済額は、前年度と比較して99,242,428円(32.3%)増加している。

これは、利子及び配当金が増加したことによるものである。

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	219,890,000	168,447,873	168,447,873	△51,442,127	76.6	100.0
6 年 度	83,879,000	78,675,599	78,675,599	△5,203,401	93.8	100.0
増 減	136,011,000	89,772,274	89,772,274	△46,238,726	—	—

収入済額は、前年度と比較して89,772,274円(114.1%)増加している。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	2,386,856,000	2,210,580,401	2,210,580,401	△176,275,599	92.6	100.0
6 年 度	1,692,735,000	1,611,195,013	1,611,195,013	△81,539,987	95.2	100.0
増 減	694,121,000	599,385,388	599,385,388	△94,735,612	—	—

収入済額は、前年度と比較して599,385,388円(37.2%)増加している。

その主なものは、都市交通施設整備基金繰入金及び産業立地推進基金繰入金が増加したことによるものである。

第20款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	6,577,098,262	6,577,098,440	6,577,098,440	178	100.0	100.0
6 年 度	6,513,200,159	6,513,201,139	6,513,201,139	980	100.0	100.0
増 減	63,898,103	63,897,301	63,897,301	△802	—	—

収入済額は、前年度と比較して63,897,301円(1.0%)増加している。

第 2 1 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	3,009,183,000	3,039,803,147	2,942,566,040	△66,616,960	97.8	96.8
6 年 度	2,763,390,649	2,889,304,548	2,795,565,849	32,175,200	101.2	96.8
増 減	245,792,351	150,498,599	147,000,191	△98,792,160	—	—

収入済額は、前年度と比較して147,000,191円(5.3%)増加している。

第 2 2 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
7 年 度	3,835,200,000	2,584,300,000	2,584,300,000	△1,250,900,000	67.4	100.0
6 年 度	4,687,300,000	2,568,200,000	2,568,200,000	△2,119,100,000	54.8	100.0
増 減	△852,100,000	16,100,000	16,100,000	868,200,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して16,100,000円(0.6%)増加している。

なお、令和7年度末の一般会計における未償還残高は12,098,936,010円であり、年度末における残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
未償還残高	9,617,909,405	9,725,799,259	9,739,246,869	10,953,522,623	12,098,936,010

(3) 歳 出

ア 歳出の概況

(単位：円、%)

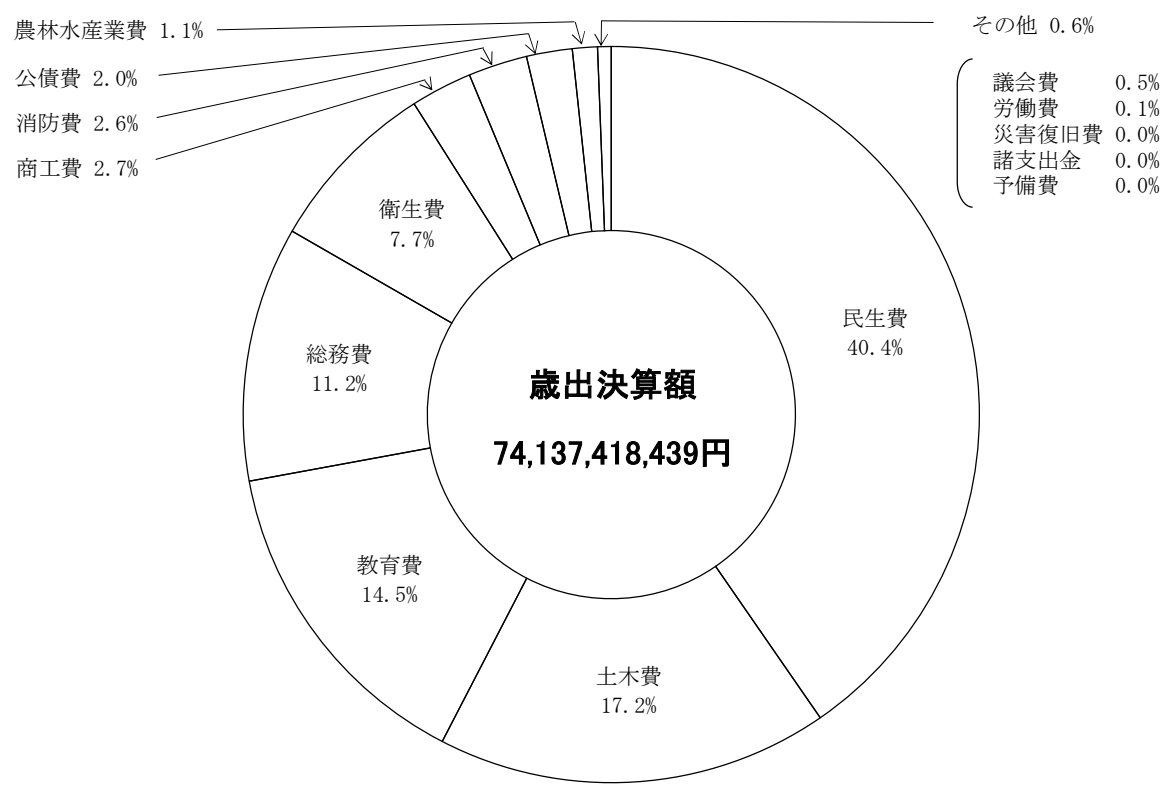
区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	388,142,977	0.5	389,107,383	0.5	△964,406	△0.2
2 総 務 費	8,276,167,009	11.2	7,390,583,279	10.5	885,583,730	12.0
3 民 生 費	29,930,124,478	40.4	29,281,922,289	41.7	648,202,189	2.2
4 衛 生 費	5,699,947,236	7.7	5,257,169,828	7.5	442,777,408	8.4
5 労 働 費	114,712,212	0.1	109,694,299	0.2	5,017,913	4.6
6 農林水産業費	826,964,013	1.1	949,547,806	1.3	△122,583,793	△12.9
7 商 工 費	2,019,354,584	2.7	1,814,179,479	2.6	205,175,105	11.3
8 土 木 費	12,745,748,479	17.2	11,414,755,184	16.3	1,330,993,295	11.7
9 消 防 費	1,924,263,566	2.6	1,872,019,209	2.7	52,244,357	2.8
10 教 育 費	10,721,675,252	14.5	10,352,537,395	14.7	369,137,857	3.6
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,490,318,633	2.0	1,390,027,516	2.0	100,291,117	7.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	74,137,418,439	100.0	70,221,543,667	100.0	3,915,874,772	5.6

歳出決算額は 74,137,418,439 円であり、前年度と比較して 3,915,874,772 円 (5.6%) 増加している。

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、土木費 1,330,993,295 円、総務費 885,583,730 円及び民生費 648,202,189 円である。減少額の大きい項目は、農林水産業費 122,583,793 円である。

歳出決算額における構成比は、民生費が最も大きく 40.4%を占め、土木費 17.2%、教育費 14.5%の順となっている。

歳出の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	53,613,807	49,464,232	4,149,575	8.4
人 件 費	12,777,474	11,889,621	887,853	7.5
物 件 費	15,940,176	14,770,494	1,169,682	7.9
維持補修費	819,829	747,161	72,668	9.7
扶 助 費	17,164,031	16,067,010	1,097,021	6.8
補 助 費 等	6,912,297	5,989,946	922,351	15.4
投 資 的 経 費	10,669,634	10,873,852	△204,218	△1.9
そ の 他 経 費	9,853,977	9,883,460	△29,483	△0.3
合 計	74,137,418	70,221,544	3,915,874	5.6

※詳細は資料第4表「一般会計歳出性質別構成年度比較表」(P62～63)を参照

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費が増加し、投資的経費及びその他経費が減少している。増加の主なものは、消費的経費のうち物件費 1,169,682 千円 (7.9%) である。減少の主なものは、投資的経費のうち普通建設事業費 204,218 千円 (1.9%) である。

ウ 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、％)

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	84,629,977,959	79,771,530,394	4,858,447,565	6.1
決 算 額	74,137,418,439	70,221,543,667	3,915,874,772	5.6
予算現額に対する割合	87.6	88.0	—	—
翌 年 度 繰 越 額	4,949,528,087	4,794,556,959	154,971,128	3.2
予算現額に対する割合	5.8	6.0	—	—
不 用 額	5,543,031,433	4,755,429,768	787,601,665	16.6
予算現額に対する割合	6.5	6.0	—	—

※詳細は資料第5表「一般会計歳出款別一覧表」(P64～65)を参照

翌年度繰越額は4,949,528,087円であり、前年度と比較して154,971,128円(3.2%)増加している。繰越額の主なものは、土木費3,796,189,188円、民生費574,350,344円及び教育費424,419,000円である。

不用額は5,543,031,433円であり、前年度と比較して787,601,665円(16.6%)増加している。不用額の主なものは、民生費2,697,820,698円、教育費772,012,748円、総務費640,716,991円及び土木費590,632,472円である。

エ 科目別歳出

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
7 年 度	399,507,000	388,142,977	97.2	99.8	0	11,364,023
6 年 度	399,065,000	389,107,383	97.5	100.1	0	9,957,617
増 減	442,000	△964,406	—	—	0	1,406,406

支出済額は、前年度と比較して964,406円(0.2%)減少している。

支出の主なものは、議員人件費事業273,651,211円である。

不用額の主なものは、政務活動事業3,896,163円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
7 年 度	8,951,189,000	8,276,167,009	92.5	112.0	34,305,000	640,716,991
6 年 度	8,085,986,000	7,390,583,279	91.4	106.6	50,853,000	644,549,721
増 減	865,203,000	885,583,730	—	—	△16,548,000	△3,832,730

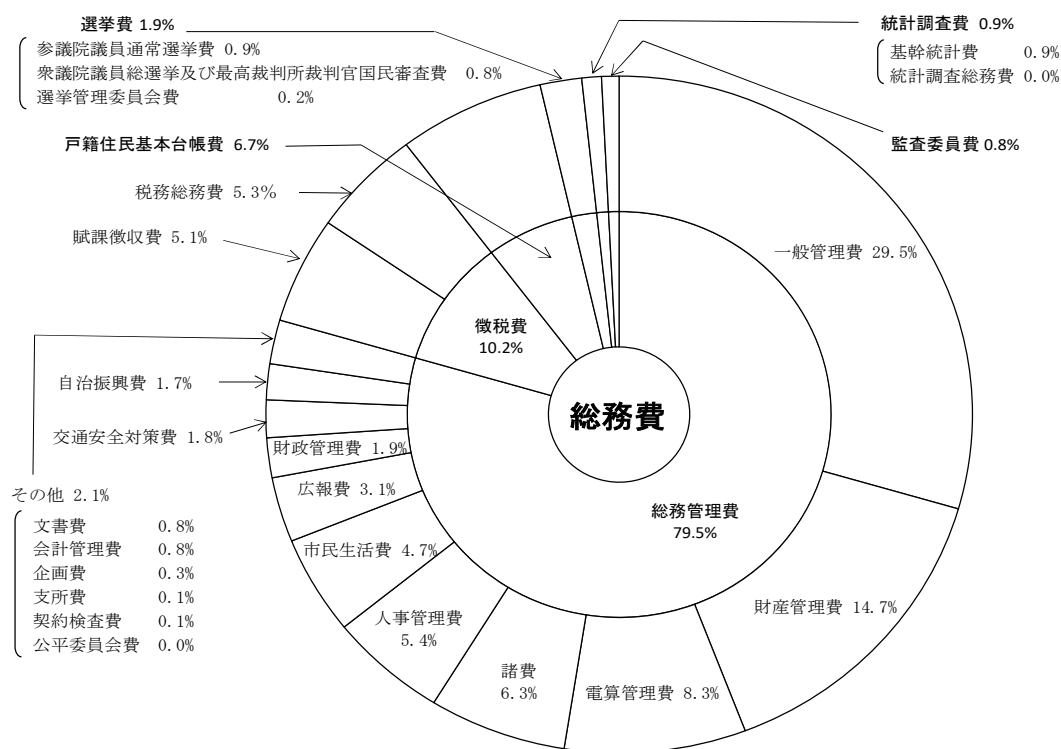
支出済額は、前年度と比較して885,583,730円(12.0%)増加している。

支出の主なものは、公共施設維持保全基金積立事業 971,982,493 円、市税等還付事業 328,562,767 円、ネットワーク等管理事業 321,150,889 円、庁舎管理事業 285,739,453 円及び市民生活支援事業 202,256,340 円である。

翌年度繰越額の主なものは、戸籍住民基本台帳費の設備管理事業 18,431,000 円及び賦課事務システム改修事業 14,328,000 円である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員人件費事業 81,013,240 円、市税等還付事業 66,103,547 円、人事管理費の一般事務費事業 53,305,284 円及び税外収入過年度還付事業 36,857,042 円である。

総務費の構成は、次図のとおりである。



第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
7 年 度	33,202,295,520	29,930,124,478	90.1	102.2	574,350,344	2,697,820,698
6 年 度	31,939,664,039	29,281,922,289	91.7	114.1	385,382,520	2,272,359,230
増 減	1,262,631,481	648,202,189	—	—	188,967,824	425,461,468

支出済額は、前年度と比較して648,202,189円(2.2%)増加している。

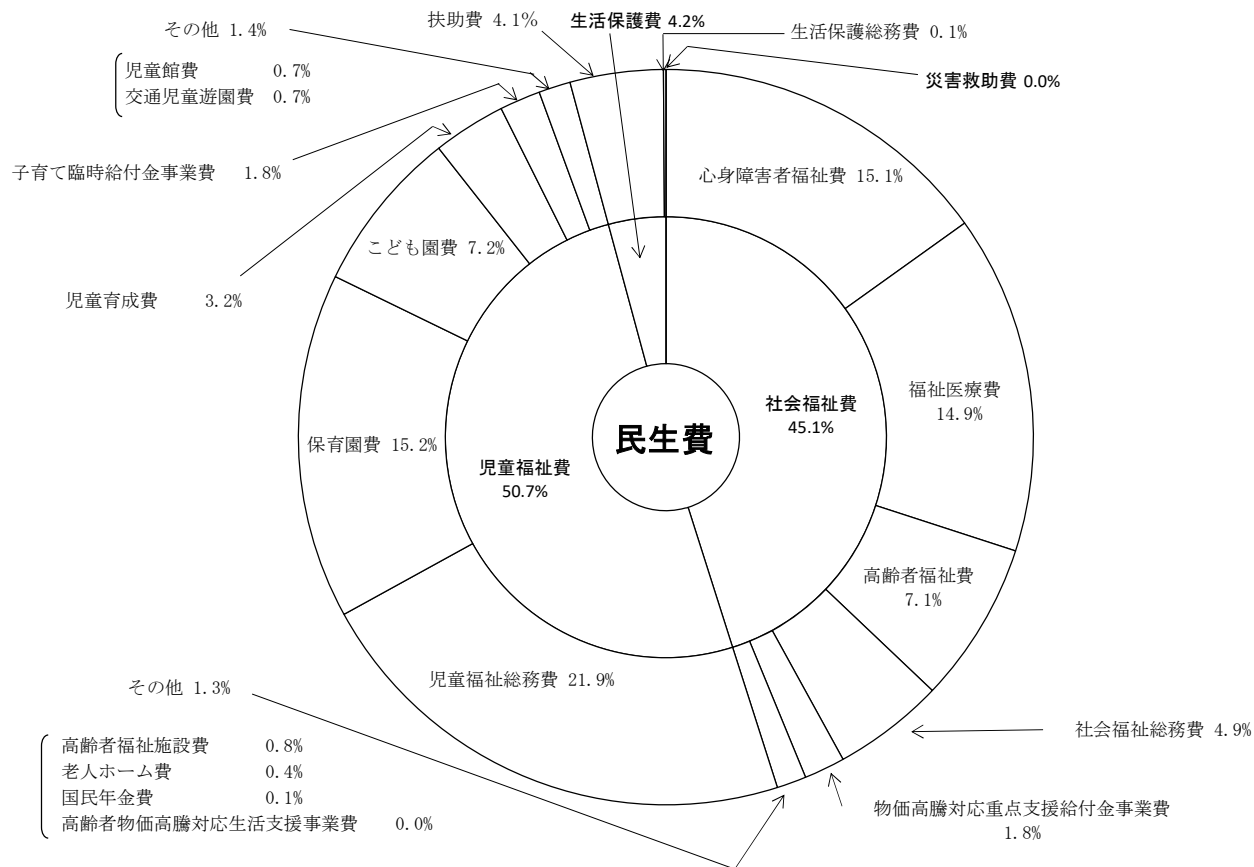
支出の主なものは、児童手当支給事業3,666,922,222円、私立保育所運営支援事業2,058,001,952円及び訓練等給付事業1,954,444,629円である。

その他の事業として、介護保険会計をはじめ3会計への繰出事業3,151,813,187円である。

翌年度繰越額の主なものは、高齢者物価高騰対応生活支援事業387,671,000円である。

不用額の主なものは、私立保育所運営支援事業368,097,048円、生活保護措置事業250,970,064円及び介護施設等整備費補助事業220,707,000円である。

民生費の構成は、次図のとおりである。



第4款 衛 生 費

(単位：円、％)

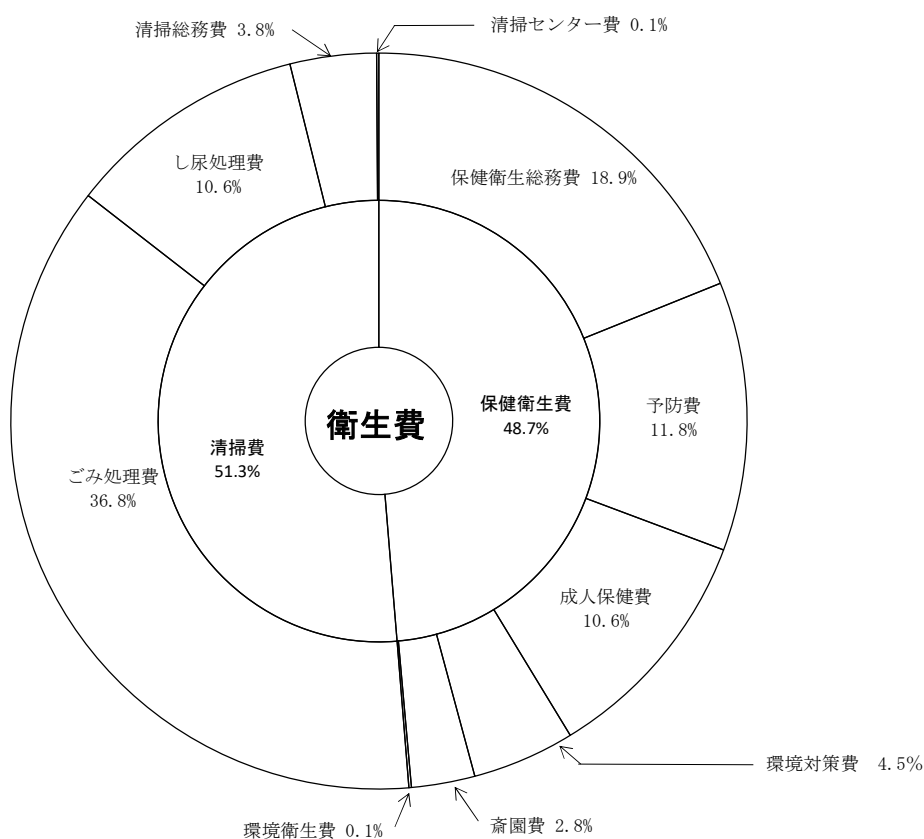
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
7 年 度	6,190,843,200	5,699,947,236	92.1	108.4	0	490,895,964
6 年 度	5,840,571,000	5,257,169,828	90.0	100.1	136,337,200	447,063,972
増 減	350,272,200	442,777,408	—	—	△136,337,200	43,831,992

支出済額は、前年度と比較して442,777,408円(8.4%)増加している。

支出の主なものは、刈谷知立環境組合分担事業981,476,000円、予防接種事業657,715,336円、ごみ収集業務事業450,918,697円及び刈谷豊田総合病院補助事業409,012,000円である。

不用額の主なものは、予防接種事業210,871,664円及び特定健康診査等事業53,792,045円である。

衛生費の構成は、次図のとおりである。



第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
7 年 度	120,587,000	114,712,212	95.1	104.6	0	5,874,788
6 年 度	113,572,000	109,694,299	96.6	100.9	0	3,877,701
増 減	7,015,000	5,017,913	—	—	0	1,997,087

支出済額は、前年度と比較して5,017,913円(4.6%)増加している。

支出の主なものは、労働金庫預託事業100,000,000円である。

不用額の主なものは、人材確保事業3,656,914円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
7 年 度	942,744,100	826,964,013	87.7	87.1	37,728,400	78,051,687
6 年 度	1,073,852,100	949,547,806	88.4	134.5	45,045,100	79,259,194
増 減	△131,108,000	△122,583,793	—	—	△7,316,700	△1,207,507

支出済額は、前年度と比較して122,583,793円(12.9%)減少している。

支出の主なものは、農業用施設整備事業87,762,765円、単独土地改良事業86,939,000円、農業用施設等補修事業72,707,073円及び農業用施設等管理事業59,500,143円である。

翌年度繰越額の主なものは、単独土地改良事業19,270,400円である。

不用額の主なものは、県営経営体育成基盤整備事業(刈谷北部地区)18,357,349円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
7 年 度	2,252,340,000	2,019,354,584	89.7	111.3	82,536,155	150,449,261
6 年 度	1,940,164,000	1,814,179,479	93.5	89.6	61,324,000	64,660,521
増 減	312,176,000	205,175,105	—	—	21,212,155	85,788,740

支出済額は、前年度と比較して 205,175,105 円 (11.3%) 増加している。

支出の主なものは、産業立地促進補助事業 510,547,000 円、商工業振興資金貸付預託事業 325,000,000 円、産業振興センター費の施設管理事業 210,929,789 円及び商業者応援デジタルクーポン事業 159,744,500 円である。

翌年度繰越額は、企業立地推進事業 74,425,555 円及び産業振興センターの施設改修事業 8,110,600 円である。

不用額の主なものは、産業立地促進補助事業 59,677,000 円、小規模企業者設備投資促進補助事業 21,690,000 円及び商工業振興費の職員人件費事業 13,061,078 円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
7 年 度	17,132,570,139	12,745,748,479	74.4	111.7	3,796,189,188	590,632,472
6 年 度	14,402,105,655	11,414,755,184	79.3	113.9	2,625,738,139	361,612,332
増 減	2,730,464,484	1,330,993,295	—	—	1,170,451,049	229,020,140

支出済額は、前年度と比較して 1,330,993,295 円 (11.7%) 増加している。

支出の主なものは、道路橋りょう費関係事業として、市道 01-40 号線他道路新設改良事業 804,846,147 円、道路補修事業 679,164,642 円、市道 01-4 号線他道路新設改良事業 278,667,200 円及び橋りょう長寿命化整備事業 265,187,200 円である。

河川費関係事業として、排水機場改修事業 99,531,300 円、河川施設等管理事業 94,802,743 円及び準用河川草野川改修事業 59,712,400 円である。

都市計画費関係事業として、都市交通施設整備基金積立事業 968,588,207 円、公園管理事業 585,147,362 円、J R 刈谷駅総合改善事業 501,294,841 円、公共施設連絡バス運行管理事業 340,892,639 円、刈谷桜町地区優良建築物等整備事業 308,900,000 円、刈谷広小路A地区優良建築物等整備事業 298,500,000 円及び公共交通再編事業 265,060,494 円である。

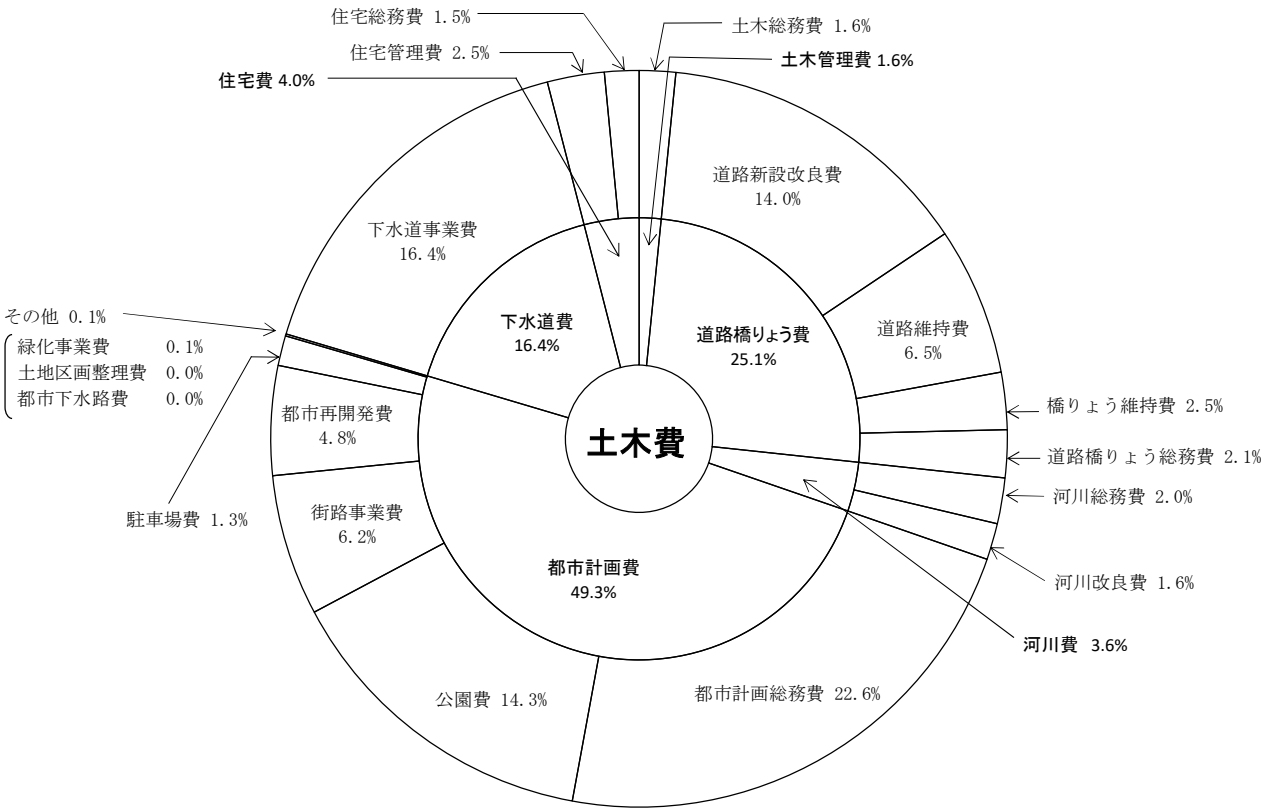
住宅費関係事業として、市営住宅外部整備事業 174,779,900 円及び市営住宅補修事業 65,576,146 円である。

その他の事業として、下水道事業会計出資等事業 2,091,583,000 円である。

翌年度繰越額の主なものは、J R 刈谷駅総合改善事業 686,457,193 円、ウイングデッキ整備事業 577,969,000 円、道路補修事業 403,045,400 円及び橋りょう長寿命化整備事業 302,746,000 円である。

不用額の主なものは、下水道事業会計出資等事業 100,797,000 円、市道 0 1－4 0 号線他道路新設改良事業 58,081,095 円及び亀城公園整備事業 56,789,611 円である。

土木費の構成は、次図のとおりである。



第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
7 年度	1,951,624,000	1,924,263,566	98.6	102.8	0	27,360,434
6 年度	1,967,924,000	1,872,019,209	95.1	109.9	59,400,000	36,504,791
増 減	△16,300,000	52,244,357	—	—	△59,400,000	△9,144,357

支出済額は、前年度と比較して 52,244,357 円 (2.8%) 増加している。

支出の主なものは、常備消防費の衣浦東部広域連合分担事業 1,622,704,773 円、避難所マンホールトイレ整備事業 83,675,130 円及び防災情報伝達事業 53,990,176 円である。

不用額の主なものは、避難所マンホールトイレ整備事業 11,953,770 円及び消防団運営事業 5,595,452 円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
7 年度	11,918,107,000	10,721,675,252	90.0	103.6	424,419,000	772,012,748
6 年度	12,540,746,600	10,352,537,395	82.6	106.5	1,430,477,000	757,732,205
増 減	△622,639,600	369,137,857	—	—	△1,006,058,000	14,280,543

支出済額は、前年度と比較して 369,137,857 円 (3.6%) 増加している。

支出の主なものは、学校関係事業として、雁が音中学校大規模改造事業 552,683,219 円、小学校の I C T 教育事業 420,196,731 円、小学校のパソコン管理運用事業 284,830,293 円及び小学校管理事業 246,797,955 円である。

社会教育関係事業として、総合文化センター費の施設管理事業 537,320,077 円及び総合文化センター費の施設改修事業 226,270,000 円である。

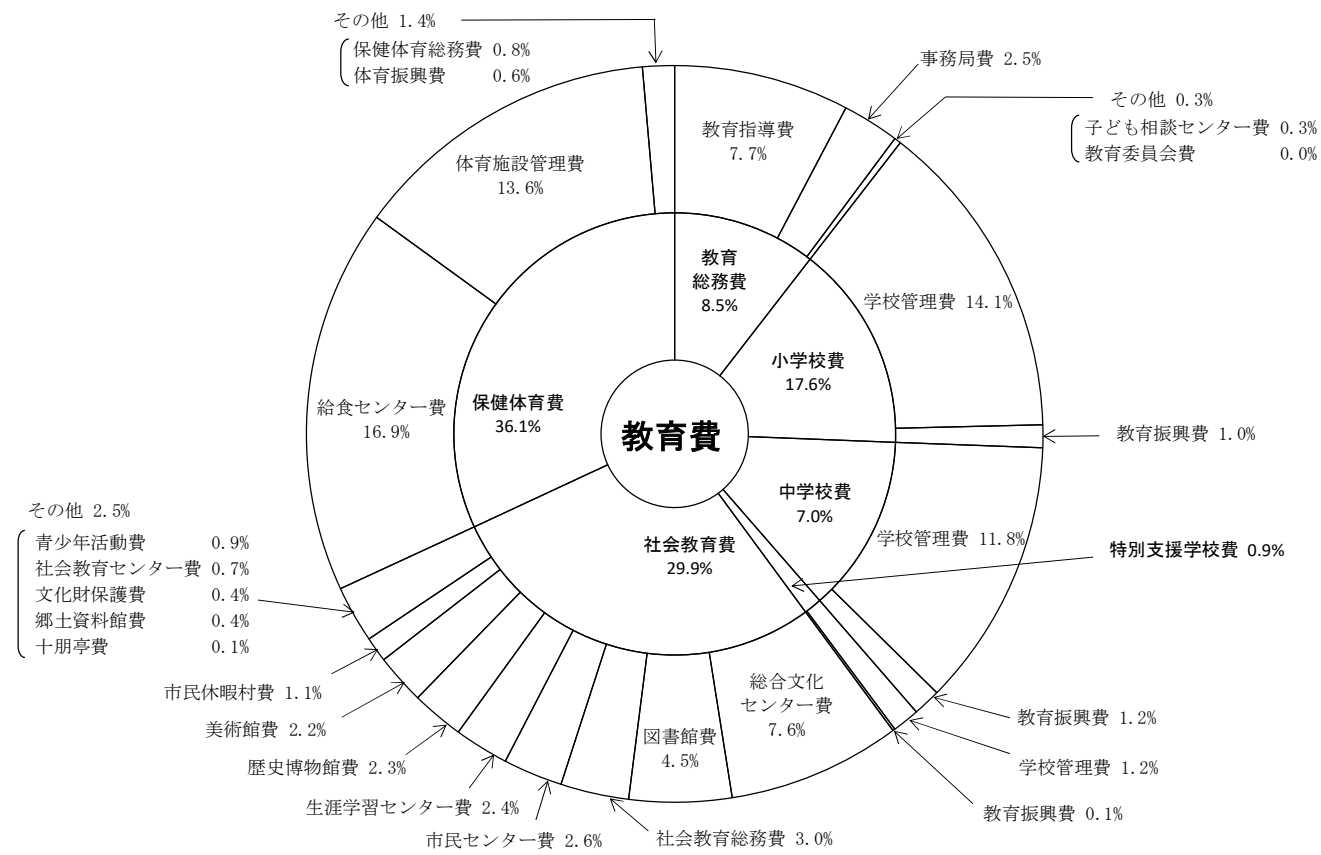
保健体育関係事業として、給食調理事業 1,339,034,800 円、ウィングアリーナ刈谷等施設改修事業 553,762,220 円、ウィングアリーナ刈谷等施設管理事業 288,041,159 円、体育館等施設管理事業 233,411,852 円及び給食センター費の施設管理事業 201,734,849 円である。

翌年度繰越額の主なものは、給食センター費の施設改修事業 97,900,000 円、修学旅行費補助事

業 89, 120, 000 円及び中学校改修事業 50, 501, 000 円である。

不用額の主なものは、雁が音中学校大規模改造事業 94, 471, 136 円、ウィングアリーナ刈谷等施設改修事業 75, 847, 480 円及び小学校の I C T 教育事業 61, 528, 711 円である。

教育費の構成は、次図のとおりである。



第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
7 年 度	43, 000, 000	0	0.0	—	0	43, 000, 000
6 年 度	43, 000, 000	0	0.0	—	0	43, 000, 000
増 減	0	0	—	—	0	0

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
7 年 度	1,495,170,000	1,490,318,633	99.7	107.2	0	4,851,367
6 年 度	1,394,879,000	1,390,027,516	99.7	103.8	0	4,851,484
増 減	100,291,000	100,291,117	—	—	0	△117

支出済額は、前年度と比較して 100,291,117 円(7.2%)増加している。

支出は、元金の償還金 1,438,886,613 円及び利子の償還金 51,432,020 円である。目的別の主なものは、教育債 1,017,965,319 円、民生債 144,494,177 円、総務債 100,106,703 円及び土木債 99,218,392 円である。

第 1 3 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
7 年 度	1,000	0	0.0	—	0	1,000
6 年 度	1,000	0	0.0	—	0	1,000
増 減	0	0	—	—	0	0

第 1 4 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	充 用 前 の 予 算 現 額	充 用 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	充用率	対前年 度 比		
7 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
6 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

3 特 別 会 計

(1) 概 要

(単位：円、％)

歳	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
入	刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理事業会計	670,867,133	710,366,464	△39,499,331	△5.6
	刈谷野田北部 土地地区画整理事業会計	217,959,041	173,550,995	44,408,046	25.6
	国民健康保険会計	11,512,111,371	11,479,337,846	32,773,525	0.3
	後期高齢者医療会計	2,742,469,640	2,544,834,773	197,634,867	7.8
	介護保険会計	10,622,418,633	10,258,559,512	363,859,121	3.5
	計	25,765,825,818	25,166,649,590	599,176,228	2.4

(単位：円、%)

歳	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
出	刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理事業会計	34,378,342	39,504,711	△5,126,369	△13.0
	刈谷野田北部 土地地区画整理事業会計	35,959,244	104,296,738	△68,337,494	△65.5
	国民健康保険会計	11,235,020,151	11,293,325,059	△58,304,908	△0.5
	後期高齢者医療会計	2,736,190,029	2,537,925,406	198,264,623	7.8
	介護保険会計	10,320,530,712	9,903,765,699	416,765,013	4.2
	計	24,362,078,478	23,878,817,613	483,260,865	2.0

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
刈谷小垣江駅東部 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	636,488,791	670,861,753	636,488,791	670,861,753	△34,372,962	△39,302,048
刈谷野田北部土地 区画整理事業会計	181,999,797	69,254,257	181,999,797	69,254,257	112,745,540	18,643,262
国民健康保険会計	277,091,220	186,012,787	277,091,220	186,012,787	91,078,433	70,307,180
後期高齢者医療会計	6,279,611	6,909,367	6,279,611	6,909,367	△629,756	2,465,236
介 護 保 険 会 計	301,887,921	354,793,813	301,887,921	354,793,813	△52,905,892	12,362,323
計	1,403,747,340	1,287,831,977	1,403,747,340	1,287,831,977	115,915,363	64,475,953

(2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
7 年度	621,915,000	670,867,133	34,378,342	636,488,791	107.9	5.5
6 年度	657,039,000	710,366,464	39,504,711	670,861,753	108.1	6.0
増 減	△35,124,000	△39,499,331	△5,126,369	△34,372,962	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額 636,488,791 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 39,499,331 円(5.6%)減少している。

歳入の主なものは、繰越金 670,861,753 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 5,126,369 円(13.0%)減少している。

歳出の主なものは、委託料 12,617,000 円である。

イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
7 年度	56,864,000	217,959,041	35,959,244	181,999,797	383.3	63.2
6 年度	164,074,000	173,550,995	104,296,738	69,254,257	105.8	63.6
増 減	△107,210,000	44,408,046	△68,337,494	112,745,540	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額 181,999,797 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 44,408,046 円(25.6%)増加している。

歳入の主なものは、事業収入(保留地処分金) 148,701,784 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 68,337,494 円(65.5%)減少している。

歳出の主なものは、委託料 10,882,300 円である。

ウ 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
7 年度	11,681,507,000	11,512,111,371	11,235,020,151	277,091,220	98.5	96.2
6 年度	11,746,183,000	11,479,337,846	11,293,325,059	186,012,787	97.7	96.1
増 減	△64,676,000	32,773,525	△58,304,908	91,078,433	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額 277,091,220 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 32,773,525 円 (0.3%) 増加している。

歳入の主なものは、県支出金 7,307,885,019 円、国民健康保険税 2,840,906,421 円及び繰入金 1,087,509,894 円である。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収納率
現 年 度 分	2,898,189,500	2,772,053,623	0	126,135,877	95.6	96.0
滞納繰越分	309,366,342	68,852,798	6,683,148	233,830,396	22.3	25.4
合 計	3,207,555,842	2,840,906,421	6,683,148	359,966,273	88.6	89.1

調定額 3,207,555,842 円に対し、収入済額は 2,840,906,421 円で収納率は 88.6%となっており、前年度と比較して 0.5 ポイント低下している。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 58,304,908 円 (0.5%) 減少している。

歳出の主なものは、保険給付費 7,199,596,406 円及び国民健康保険事業費納付金 3,711,521,998 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 31,088,006 円 (0.4%) 減少し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 64.1%である。

エ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
7 年 度	2,860,182,000	2,742,469,640	2,736,190,029	6,279,611	95.9	95.7
6 年 度	2,544,701,000	2,544,834,773	2,537,925,406	6,909,367	100.0	99.7
増 減	315,481,000	197,634,867	198,264,623	△629,756	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額 6,279,611 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 197,634,867 円(7.8%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,448,584,080 円及び繰入金 284,292,293 円である。

なお、後期高齢医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ㉑	収 入 済 額 ㉒	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (㉒/㉑)	前 年 度 収納率
現 年 度 分	2,453,048,100	2,444,641,200	0	8,406,900	99.7	99.6
滞納繰越分	11,716,380	3,942,880	782,900	6,990,600	33.7	41.8
合 計	2,464,764,480	2,448,584,080	782,900	15,397,500	99.3	99.5

調定額 2,464,764,480 円に対し、収入済額は 2,448,584,080 円で収納率は 99.3%となっており、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 198,264,623 円(7.8%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,725,331,233 円である。

オ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
7 年 度	10,880,776,000	10,622,418,633	10,320,530,712	301,887,921	97.6	94.9
6 年 度	10,641,309,000	10,258,559,512	9,903,765,699	354,793,813	96.4	93.1
増 減	239,467,000	363,859,121	416,765,013	△52,905,892	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額 301,887,921 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 363,859,121 円(3.5%)増加している。

歳入の主なものは、保険料 2,512,446,060 円、支払基金交付金 2,508,380,772 円、繰入金 1,971,305,000 円及び国庫支出金 1,876,562,421 円である。

なお、介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収納率
現 年 度 分	2,514,973,470	2,506,919,580	0	8,053,890	99.7	99.7
滞納繰越分	21,253,352	5,526,480	2,627,010	13,099,862	26.0	21.5
合 計	2,536,226,822	2,512,446,060	2,627,010	21,153,752	99.1	99.0

調定額 2,536,226,822 円に対し、収入済額は 2,512,446,060 円で収納率は 99.1%となっており、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 416,765,013 円(4.2%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 8,937,898,138 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 349,810,561 円(4.1%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 86.6%である。

4 市 債

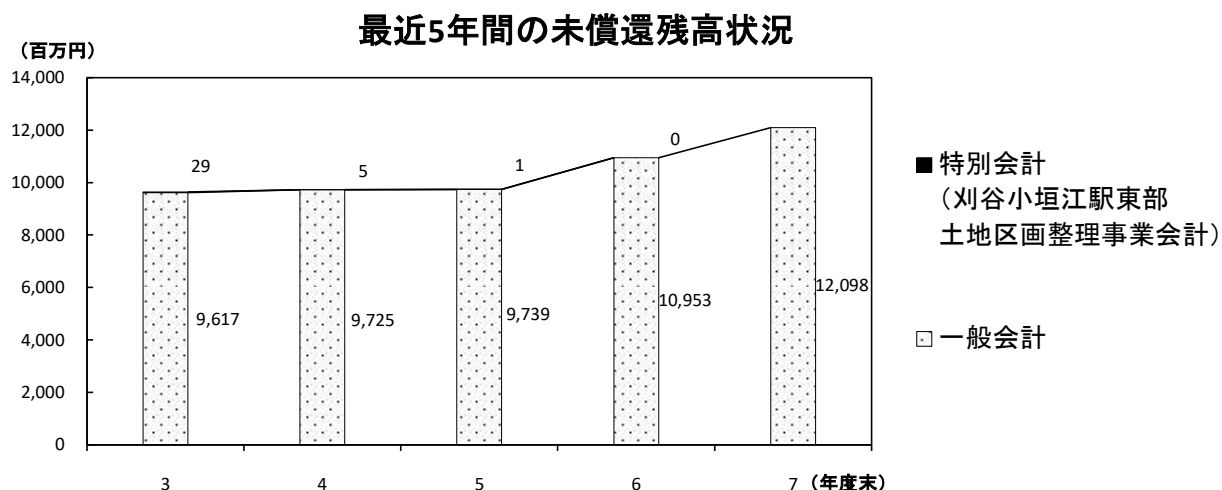
(1) 未償還残高

(単位：円、%)

区 分	6 年 度 末	7 年 度 中		7 年 度 末	対 前 年 度 比 較	
		起 債 額	元 金 償 還 額		増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	10,953,522,623	2,584,300,000	1,438,886,613	12,098,936,010	1,145,413,387	10.5
特 別 会 計 刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業	0	—	—	—	—	—
合 計	10,953,522,623	2,584,300,000	1,438,886,613	12,098,936,010	1,145,413,387	10.5

一般会計及び特別会計における市債は、起債額 2,584,300,000 円、元金償還額 1,438,886,613 円である。未償還残高は、前年度と比較して 1,145,413,387 円(10.5%)増加している。

年度末における未償還残高の推移は、次図のとおりである。



(2) 公債費（一般会計及び特別会計）

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	1,438,886,613	1,355,923,246	82,963,367	6.1
利 子 支 払 額	51,432,020	36,120,261	15,311,759	42.4
合 計	1,490,318,633	1,392,043,507	98,275,126	7.1

一般会計及び特別会計における公債費は 1,490,318,633 円であり、前年度と比較して 98,275,126 円(7.1%)増加している。

5 財政指標

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
財 政 力 指 数 (単 年 度)	1.21	1.22	1.28	1.32	1.37
経 常 収 支 比 率	84.9%	83.5%	84.4%	83.8%	85.6%
実 質 公 債 費 比 率	△2.2%	△1.9%	△1.5%	△1.0%	△0.4%

(1) 財政力指数

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \end{array} \right]$$

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

令和7年度の財政力指数は1.37で、前年度と比較して0.05ポイント上昇している。

(2) 経常収支比率

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源}) + (\text{減収補てん債特例分発行額}) + (\text{臨時財政対策債発行額}) + (\text{猶予特例債発行額})} \times 100 \end{array} \right]$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

令和7年度の経常収支比率は85.6%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇している。

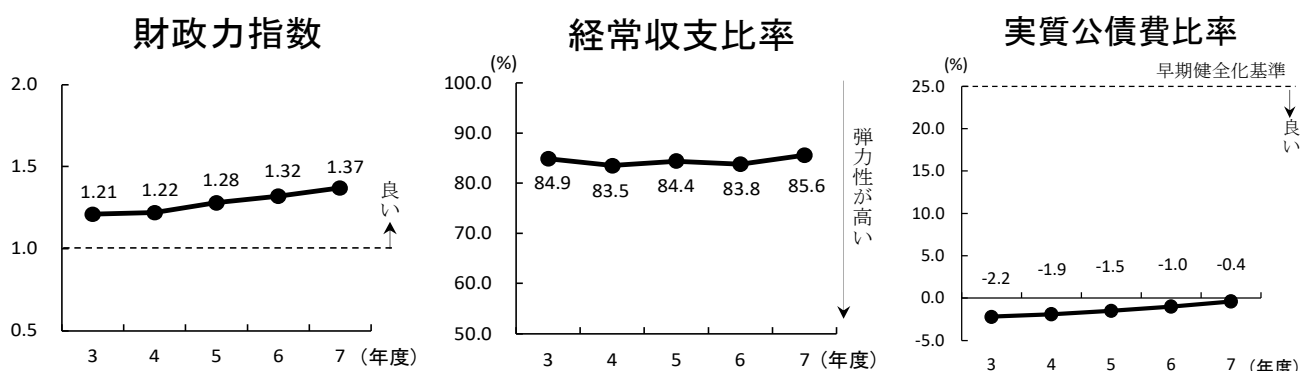
(3) 実質公債費比率

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \\ \text{(3か年平均)} \end{array} \right]$$

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率で、低い方が望ましく、早期健全化基準（地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた数値）は25%である。

令和7年度の実質公債費比率は△0.4%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

以上、3指標とも財政運営上においては健全と判断される水準にある。



6 財産に関する調書

(1) 財産状況

区 分		単位	6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
公有財産	土地	m ²	3,464,684.70	8,491.55	3,473,176.25
	建物	m ²	575,732.00	△2,663.98	573,068.02
	物 権	千円	15,000	0	15,000
	無 体 財 産 権	件	1	0	1
	有 価 証 券	千円	3,713	11	3,724
	出資による権利	千円	139,581	0	139,581
物 品		点	911	8	919
基 金		円	24,934,606,080	94,824,827	25,029,430,907

ア 公有財産

土地の増加は、新野口緑地の取得などによるものである。

建物の減少は、城町図書館の解体などによるものである。

イ 物 品

物品の増加は、運動用器具類の購入などによるものである。

ウ 基 金

基金は、前年度末と比較して 94,824,827 円増加し、令和 7 年度末現在高は 25,029,430,907 円となっている。

各基金の状況は、次ページの表のとおりである。

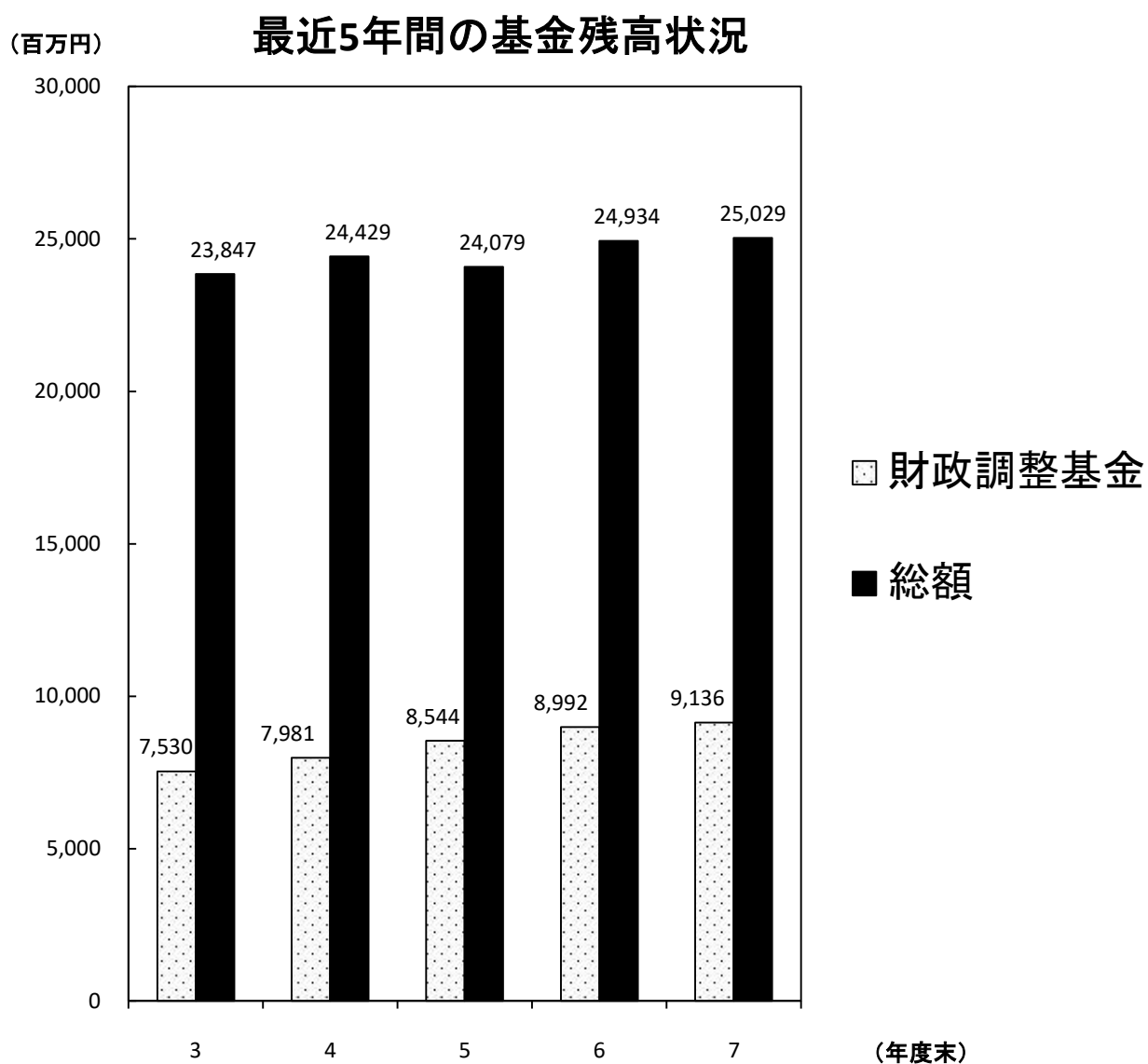
基金

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	8,992,937,696	143,673,740	9,136,611,436
国 際 交 流 振 興 基 金	226,141,110	0	226,141,110
美 術 品 等 購 入 基 金	絵画等 (382 点) 224,537,400 373,921,032	絵画等 (47 点) 7,400,000 △2,727,782	絵画等 (429 点) 231,937,400 371,193,250
地 域 福 祉 基 金	150,550,858	△10,000,000	140,550,858
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 等 整 備 基 金	0	0	0
国 民 健 康 保 険 基 金	0	0	0
介 護 保 険 基 金	294,661,372	△40,068,472	254,592,900
緑 化 推 進 基 金	316,576,583	4,701,760	321,278,343
亀 城 公 園 等 整 備 基 金	1,690,494,357	23,029,061	1,713,523,418
市 民 活 動 支 援 基 金	19,461,225	△9,647,998	9,813,227
公 共 施 設 維 持 保 全 基 金	5,760,811,246	128,982,493	5,889,793,739
一 般 旅 券 収 入 印 紙 購 入 基 金	印紙 (528 枚) 2,996,000 7,004,000	印紙 (418 枚) 2,766,000 △2,766,000	印紙 (946 枚) 5,762,000 4,238,000
都 市 交 通 施 設 整 備 基 金	5,489,164,081	154,588,207	5,643,752,288
産 業 立 地 促 進 基 金	845,942,958	△312,429,773	533,513,185
加 藤 与 五 郎 顕 彰 科 学 教 育 振 興 基 金	39,326,162	△1,100,505	38,225,657
魅 力 あ ふ れ る 公 園 づ く り 基 金	500,080,000	8,424,096	508,504,096
合 計	24,934,606,080	94,824,827	25,029,430,907

※合計金額は、美術品等購入基金の絵画等の金額及び一般旅券収入印紙購入基金の収入印紙の金額を含む。

基金残高の推移は、次図のとおりである。



以上が令和7年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 総括

令和7年度の決算内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は1,069億7,662万4千円、歳出は984億9,949万6千円となり、前年度と比較して歳入は50億1,133万3千円(4.9%)、歳出は43億9,913万5千円(4.7%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計39億7,870万4千円、特別会計14億374万7千円の黒字となった。

財政状況を財政指標でみると、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされている財政力指数は1.37で、前年度と比較して0.05ポイント上昇した。一方、数値の低い方が財政構造の弾力性が高いとされている経常収支比率は85.6%で1.8ポイント上昇し、同様に数値の低い方が財政は健全であるとされている実質公債費比率はマイナス0.4%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇したものの、いずれの財政指標も財政運営上は健全であることを示すものとなっている。

税収は増加傾向にあるものの、大型事業や物価高騰などによる経費の増加も懸念されることから、引き続き動向を注視していくとともに、適切な対応を行う必要があると考える。

2 一般会計

(1) 歳入について

決算額は812億1,079万9千円で、前年度と比較して44億1,215万6千円(5.7%)増加した。

歳入増加の主なものとしては、市税で、個人市民税が135億4,617万9千円、法人市民税が56億6,346万6千円、固定資産税が177億3,677万3千円、市税全体としては417億4,425万7千円となり、前年度と比較して16億8,137万5千円(4.2%)増加した。

これは主に定額減税の対象者が前年度から大幅に減少したこと及び賃上げに伴う給与所得の増加により個人市民税が前年度と比較して9億7,320万円(7.7%)増加したこと、更に自動車関連企業の好調な業績により法人市民税が2億7,413万5千円(5.1%)増加したことによるものである。

繰入金金は22億1,058万円で、前年度と比較して5億9,938万5千円(37.2%)増加した。この増

加は、主に市道 0 1 - 4 0 号線他道路新設改良事業を始めとする都市交通事業への都市交通施設整備基金繰入金が増加したためである。

財源別構成では、自主財源は555億6,417万円で、市税等の増加により前年度と比較して26億7,855万4千円(5.1%)増加し、依存財源は256億4,662万8千円で、国庫支出金等の増加により前年度と比較して17億3,360万2千円(7.2%)増加した。この結果、自主財源比率は68.4%となり前年度と比較して0.5ポイント減少しているが、良好な財政体質を維持していると認められる。

(2) 歳出について

決算額は741億3,741万8千円で、前年度と比較して39億1,587万4千円(5.6%)増加した。

性質別に前年度と比較すると、消費的経費は主に物件費が11億6,968万2千円(7.9%)増加した。また、投資的経費は普通建設事業費が2億421万8千円(1.9%)、その他経費は繰出金が1億9,432万1千円(4.2%)それぞれ減少した。

款別に前年度と比較すると、児童手当支給事業や物価高対応子育て応援手当支給事業を行った民生費や市道 0 1 - 4 0 号線他道路新設改良事業、J R 刈谷駅総合改善事業及び市道 0 1 - 4 号線他道路新設改良事業等を行った土木費が増加した。これらは物価高騰対策や重点施策をはじめとする各種事業が着実に実施されていると認められる。

その一方で、農業用施設整備事業において、当年度は大規模な工事計画の予定がなかったことから農林水産業費が減少した。

3 特別会計

決算額は、5 会計の合計で歳入は257億6,582万5千円、歳出は243億6,207万8千円で、前年度と比較して歳入は5億9,917万6千円(2.4%)、歳出は4億8,326万円(2.0%)それぞれ増加した。歳入、歳出共に介護保険会計、後期高齢者医療会計がそれぞれ増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金総額は31億5,181万3千円である。このうち5割を占める介護保険会計においては、施設及び居宅介護サービスの利用が増加している。

いずれの特別会計においても制度趣旨に沿った取組がなされていると認められる。

4 今後の行政経営について

高齢化社会の進展による社会保障費やインフラ施設の老朽化による維持管理費の増加な

どに加え物価高騰の長期化等、必要経費の増大が予測されることから、市民生活に支障のないよう、行政運営においても事業の精査など適切に対応していくことが求められる。

歳入については、給与所得の増加に伴う個人市民税や堅調な自動車関連企業の業績により法人市民税は増収が見込まれるが、昨今の不安定な国際情勢が及ぼす影響を注視する必要がある。歳出については、市道01-40号線他道路新設改良事業やJR刈谷駅総合改善事業を始めとした大型事業の実施に加え、物価高騰や人件費の上昇による経費の増加も見込まれるため、引き続き、国や県の補助制度を積極的に活用し、財源を確保するとともに、コスト削減に努めることで安定的な行政運営を推進していく必要がある。

また、自然災害においても、想定される巨大地震や激甚化・頻発化する豪雨災害により甚大な被害が発生する懸念があることから、引き続き備えを怠らず、災害に強いまちづくりに向け、市民の暮らしを守る取組を強化していくことが望まれる。

まちづくりのビジョンや将来都市像を示す「第8次刈谷市総合計画」に基づく各種施策を推進していくに当たり、多様化する市民ニーズや行政課題を的確に捉え、効率的で効果的な行政運営を進めるとともに、市民、事業者と協働して実効性のある事業展開や更なる産業、文化発展の推進、また新たな発想や創意工夫による質の高い行政サービスの提供を図られたい。

引き続き刈谷市が安心安全なまちであり、安心して子どもを生み育てることができ、誰もが生きがいを持ち、にぎわいにあふれた魅力的なまちとなることを期待し、本審査のむすびとする。

一般會計・特別會計決算審査資料

	目	次
第 1 表	歳入歳出総括表	5 6
第 2 表	一般会計財源別構成年度比較表	5 8
第 3 表	一般会計歳入款別一覧表	6 0
第 4 表	一般会計歳出性質別構成年度比較表	6 2
第 5 表	一般会計歳出款別一覧表	6 4
第 6 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	6 6
第 7 表	特別会計歳入款別一覧表	7 0
第 8 表	特別会計歳出款別一覧表	7 4
第 9 表	特別会計歳出節別決算額集計表	7 8

第1表 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳	入
		総 額 A	重複計算控除額 (他会計からの繰入金) B 差引純歳入額 C = A - B
一 般 会 計		81,210,799,065	201,406,508 81,009,392,557
特 別 会 計	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	670,867,133	0 670,867,133
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	217,959,041	0 217,959,041
	国民健康保険会計	11,512,111,371	1,087,509,894 10,424,601,477
	後期高齢者医療会計	2,742,469,640	284,292,293 2,458,177,347
	介護保険会計	10,622,418,633	1,780,011,000 8,842,407,633
	小 計	25,765,825,818	3,151,813,187 22,614,012,631
合 計		106,976,624,883	3,353,219,695 103,623,405,188

※差引過不足の総計額(G)は、形式収支の額に一致する。

(単位：円)

歳		出	差 引 過 不 足	
総 額 D	重複計算控除額 (他会計への繰出金) E	差 引 純 歳 出 額 F = D - E	総 計 額 G = A - D	純 計 額 H = C - F
74,137,418,439	3,151,813,187	70,985,605,252	7,073,380,626	10,023,787,305
34,378,342	0	34,378,342	636,488,791	636,488,791
35,959,244	0	35,959,244	181,999,797	181,999,797
11,235,020,151	0	11,235,020,151	277,091,220	△810,418,674
2,736,190,029	582,407	2,735,607,622	6,279,611	△277,430,275
10,320,530,712	200,824,101	10,119,706,611	301,887,921	△1,277,298,978
24,362,078,478	201,406,508	24,160,671,970	1,403,747,340	△1,546,659,339
98,499,496,917	3,353,219,695	95,146,277,222	8,477,127,966	8,477,127,966

第2表 一般会計財源別構成年度比較表

財 源 別		7 年 度	
		金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	41,744,257,672	51.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	128,380,770	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,386,783,130	1.7
	財 産 収 入	406,055,994	0.5
	寄 附 金	168,447,873	0.2
	繰 入 金	2,210,580,401	2.7
	繰 越 金	6,577,098,440	8.1
	諸 収 入	2,942,566,040	3.6
	計	55,564,170,320	68.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	416,131,000	0.5
	利 子 割 交 付 金	62,965,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	398,437,000	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	585,913,000	0.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	951,240,000	1.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,903,792,000	6.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	163	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	114,252,000	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	182,253,000	0.2
	地 方 交 付 税	55,588,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	18,272,000	0.0
	国 庫 支 出 金	10,806,344,115	13.3
	県 支 出 金	4,567,141,467	5.6
	市 債	2,584,300,000	3.2
	計	25,646,628,745	31.6
合 計		81,210,799,065	100.0

(単位：円、%)

6 年 度		対 前 年 度 比
金 額	構 成 比 率	
40,062,882,408	52.2	104.2
161,280,604	0.2	79.6
1,356,001,820	1.8	102.3
306,813,566	0.4	132.3
78,675,599	0.1	214.1
1,611,195,013	2.1	137.2
6,513,201,139	8.5	101.0
2,795,565,849	3.6	105.3
52,885,615,998	68.9	105.1
411,782,000	0.5	101.1
18,192,000	0.0	346.1
372,826,000	0.5	106.9
495,074,000	0.6	118.3
1,122,702,000	1.5	84.7
4,540,925,000	5.9	108.0
5,967,417	0.0	0.0
116,343,000	0.2	98.2
981,661,000	1.3	18.6
53,163,000	0.1	104.6
17,612,000	0.0	103.7
9,361,034,412	12.2	115.4
3,847,544,280	5.0	118.7
2,568,200,000	3.3	100.6
23,913,026,109	31.1	107.2
76,798,642,107	100.0	105.7

第3表 一般会計歳入款別一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7 年 度	
					金 額	構成 比率
1 市 税	41,449,142,000	49.0	42,086,468,388	51.2	41,744,257,672	51.4
2 地 方 譲 与 税	428,934,000	0.5	416,131,000	0.5	416,131,000	0.5
3 利子割交付金	57,000,000	0.1	62,965,000	0.1	62,965,000	0.1
4 配当割交付金	352,000,000	0.4	398,437,000	0.5	398,437,000	0.5
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	494,000,000	0.6	585,913,000	0.7	585,913,000	0.7
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	978,000,000	1.1	951,240,000	1.1	951,240,000	1.2
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,800,000,000	5.7	4,903,792,000	6.0	4,903,792,000	6.0
8 自動車取得税 交 付 金	1,000	0.0	163	0.0	163	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	120,000,000	0.1	114,252,000	0.1	114,252,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	225,000,000	0.3	182,253,000	0.2	182,253,000	0.2
11 地 方 交 付 税	1,000	0.0	55,588,000	0.1	55,588,000	0.1
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	22,000,000	0.0	18,272,000	0.0	18,272,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	157,106,000	0.2	131,196,879	0.2	128,380,770	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,359,534,000	1.6	1,408,446,090	1.7	1,386,783,130	1.7
15 国 庫 支 出 金	12,420,093,620	14.7	11,171,884,115	13.6	10,806,344,115	13.3
16 県 支 出 金	5,355,642,077	6.3	4,769,303,133	5.8	4,567,141,467	5.6
17 財 産 収 入	383,297,000	0.4	406,317,917	0.5	406,055,994	0.5
18 寄 附 金	219,890,000	0.3	168,447,873	0.2	168,447,873	0.2
19 繰 入 金	2,386,856,000	2.8	2,210,580,401	2.7	2,210,580,401	2.7
20 繰 越 金	6,577,098,262	7.8	6,577,098,440	8.0	6,577,098,440	8.1
21 諸 収 入	3,009,183,000	3.6	3,039,803,147	3.7	2,942,566,040	3.6
22 市 債	3,835,200,000	4.5	2,584,300,000	3.1	2,584,300,000	3.2
計	84,629,977,959	100.0	82,242,689,546	100.0	81,210,799,065	100.0

(単位：円、％)

入		済		額		不納欠損額	収入未済額	
6 年 度		対前年 度 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合			
金 額	構成 比率		7 年度	6 年度	7 年度			6 年度
40,062,882,408	52.2	104.2	100.7	100.9	99.2	99.2	9,693,540	332,517,176
411,782,000	0.5	101.1	97.0	96.3	100.0	100.0	0	0
18,192,000	0.0	346.1	110.5	139.9	100.0	100.0	0	0
372,826,000	0.5	106.9	113.2	105.9	100.0	100.0	0	0
495,074,000	0.6	118.3	118.6	121.9	100.0	100.0	0	0
1,122,702,000	1.5	84.7	97.3	101.5	100.0	100.0	0	0
4,540,925,000	5.9	108.0	102.2	102.1	100.0	100.0	0	0
5,967,417	0.0	0.0	16.3	…	100.0	100.0	0	0
116,343,000	0.2	98.2	95.2	89.5	100.0	100.0	0	0
981,661,000	1.3	18.6	81.0	98.2	100.0	100.0	0	0
53,163,000	0.1	104.6	…	…	100.0	100.0	0	0
17,612,000	0.0	103.7	83.1	80.1	100.0	100.0	0	0
161,280,604	0.2	79.6	81.7	92.0	97.9	98.2	804,340	2,011,769
1,356,001,820	1.8	102.3	102.0	103.6	98.5	98.5	603,780	21,059,180
9,361,034,412	12.2	115.4	87.0	93.4	96.7	95.2	0	365,540,000
3,847,544,280	5.0	118.7	85.3	82.7	95.8	96.5	0	202,161,666
306,813,566	0.4	132.3	105.9	110.2	99.9	100.0	0	261,923
78,675,599	0.1	214.1	76.6	93.8	100.0	100.0	0	0
1,611,195,013	2.1	137.2	92.6	95.2	100.0	100.0	0	0
6,513,201,139	8.5	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
2,795,565,849	3.6	105.3	97.8	101.2	96.8	96.8	4,329,693	92,907,414
2,568,200,000	3.3	100.6	67.4	54.8	100.0	100.0	0	0
76,798,642,107	100.0	105.7	96.0	96.3	98.7	98.7	15,431,353	1,016,459,128

第4表 一般会計歳出性質別構成年度比較表

区 分 性 質 別		7 年 度	
		金 額	構 成 比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	12,777,474	17.2
	物 件 費	15,940,176	21.5
	維 持 補 修 費	819,829	1.1
	扶 助 費	17,164,031	23.2
	補 助 費 等	6,912,297	9.3
	計	53,613,807	72.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	10,669,634	14.4
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0
	計	10,669,634	14.4
そ の 他 経 費	公 債 費	1,490,319	2.0
	積 立 金	2,339,394	3.2
	投 資 及 び 出 資 金	1,040,808	1.4
	貸 付 金	539,990	0.7
	繰 出 金	4,443,466	6.0
	計	9,853,977	13.3
合 計		74,137,418	100.0

(単位：千円、%)

6 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
11,889,621	16.9	887,853	7.5
14,770,494	21.0	1,169,682	7.9
747,161	1.1	72,668	9.7
16,067,010	22.9	1,097,021	6.8
5,989,946	8.5	922,351	15.4
49,464,232	70.4	4,149,575	8.4
10,873,852	15.5	△204,218	△1.9
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
10,873,852	15.5	△204,218	△1.9
1,390,028	2.0	100,291	7.2
2,324,600	3.3	14,794	0.6
1,019,435	1.5	21,373	2.1
511,610	0.7	28,380	5.5
4,637,787	6.6	△194,321	△4.2
9,883,460	14.1	△29,483	△0.3
70,221,544	100.0	3,915,874	5.6

第5表 一般会計歳出款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 濟			
	金 額	構成 比率	7 年 度		6 年 度	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
1 議 会 費	399,507,000	0.5	388,142,977	0.5	389,107,383	0.5
2 総 務 費	8,951,189,000	10.6	8,276,167,009	11.2	7,390,583,279	10.5
3 民 生 費	33,202,295,520	39.2	29,930,124,478	40.4	29,281,922,289	41.7
4 衛 生 費	6,190,843,200	7.3	5,699,947,236	7.7	5,257,169,828	7.5
5 労 働 費	120,587,000	0.1	114,712,212	0.1	109,694,299	0.2
6 農林水産業費	942,744,100	1.1	826,964,013	1.1	949,547,806	1.3
7 商 工 費	2,252,340,000	2.7	2,019,354,584	2.7	1,814,179,479	2.6
8 土 木 費	17,132,570,139	20.2	12,745,748,479	17.2	11,414,755,184	16.3
9 消 防 費	1,951,624,000	2.3	1,924,263,566	2.6	1,872,019,209	2.7
10 教 育 費	11,918,107,000	14.1	10,721,675,252	14.5	10,352,537,395	14.7
11 災 害 復 旧 費	43,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,495,170,000	1.8	1,490,318,633	2.0	1,390,027,516	2.0
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
計	84,629,977,959	100.0	74,137,418,439	100.0	70,221,543,667	100.0

(単位：円、%)

額			翌年度繰越額			不 用 額		
対前年度比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合
	7 年 度	6 年 度						
99.8	97.2	97.5	0	0.0	0.0	11,364,023	0.2	2.8
112.0	92.5	91.4	34,305,000	0.7	0.4	640,716,991	11.6	7.2
102.2	90.1	91.7	574,350,344	11.6	1.7	2,697,820,698	48.7	8.1
108.4	92.1	90.0	0	0.0	0.0	490,895,964	8.9	7.9
104.6	95.1	96.6	0	0.0	0.0	5,874,788	0.1	4.9
87.1	87.7	88.4	37,728,400	0.7	4.0	78,051,687	1.4	8.3
111.3	89.7	93.5	82,536,155	1.7	3.7	150,449,261	2.7	6.7
111.7	74.4	79.3	3,796,189,188	76.7	22.2	590,632,472	10.6	3.4
102.8	98.6	95.1	0	0.0	0.0	27,360,434	0.5	1.4
103.6	90.0	82.6	424,419,000	8.6	3.6	772,012,748	13.9	6.5
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	43,000,000	0.8	100.0
107.2	99.7	99.7	0	0.0	0.0	4,851,367	0.1	0.3
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,000,000	0.5	100.0
105.6	87.6	88.0	4,949,528,087	100.0	5.8	5,543,031,433	100.0	6.5

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

節別 \ 款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1 報 酬	164,651,367	299,214,837	1,367,518,844	69,771,667
2 給 料	39,926,409	1,067,942,556	1,688,280,696	219,243,261
3 職 員 手 当 等	105,121,894	1,291,267,748	1,684,388,823	206,659,693
4 共 済 費	58,334,393	739,950,469	592,838,084	83,481,961
5 災 害 補 償 費	0	39,859	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	19,723	61,579,513	74,636,268	19,949,926
8 旅 費	3,137,850	10,633,853	22,413,940	1,396,450
9 交 際 費	459,520	950,904	—	—
10 需 用 費	4,302,054	239,044,864	324,547,501	208,315,299
11 役 務 費	712,901	149,836,753	85,504,251	82,734,378
12 委 託 料	4,536,257	1,602,661,809	4,123,176,724	2,263,140,792
13 使用料及び賃借料	3,111,372	566,372,163	103,389,220	22,968,600
14 工 事 請 負 費	—	71,964,200	589,648,005	325,037,900
15 原 材 料 費	—	316,140	—	499,840
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	561,000	27,964,514	43,726,682	13,058,888
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	3,268,237	499,238,081	3,068,187,515	1,976,785,458
19 扶 助 費	—	—	13,009,140,638	6,068,149
20 貸 付 金	—	—	0	—
21 補償、補填及び賠償金	—	0	786,000	435,574
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	—	523,080,411	—	—
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24 積 立 金	—	1,123,590,235	—	200,000,000
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	—	518,100	128,100	399,400
27 繰 出 金	—	—	3,151,813,187	—
28 予 備 費	—	—	—	—
計	388,142,977	8,276,167,009	29,930,124,478	5,699,947,236
構 成 比 率	0.5	11.2	40.4	7.7

(単位：円、%)

5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費
—	20,139,340	7,516,902	26,032,743	3,598,649	706,230,970
—	91,939,396	91,828,563	499,990,285	—	493,396,089
—	84,385,484	85,790,440	464,602,841	1,329,178	596,577,050
—	35,005,731	35,570,984	194,922,205	—	185,608,859
—	—	—	—	11,140	—
—	—	—	—	—	—
0	2,123,338	330,000	9,575,374	1,564,068	111,990,031
9,660	830,440	1,106,020	3,125,940	597,620	15,923,130
—	—	—	—	—	139,794
39,346	20,008,597	3,609,522	215,189,279	53,177,216	2,063,595,996
—	14,572,816	444,265	41,572,480	3,836,952	188,236,520
150,000	67,045,966	490,705,238	3,059,159,880	48,521,952	2,936,460,918
5,720	2,796,624	9,587,973	75,566,953	26,032,777	584,302,665
—	212,258,900	87,103,500	3,139,773,713	69,129,500	2,239,774,604
—	319,946	—	15,832,630	—	509,520
—	—	—	420,960,849	—	—
—	—	—	35,925,450	14,737,800	136,157,344
14,507,486	268,006,155	753,825,252	2,393,695,693	1,701,220,314	372,039,445
—	—	—	—	—	85,147,473
100,000,000	—	439,990,000	—	—	—
—	7,531,280	1,352,898	99,821,610	0	146,338
—	—	—	4,317,330	—	—
—	—	—	1,040,808,000	—	—
—	—	10,570,227	1,004,743,124	—	5,163,606
—	—	—	—	—	—
—	—	22,800	132,100	506,400	274,900
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
114,712,212	826,964,013	2,019,354,584	12,745,748,479	1,924,263,566	10,721,675,252
0.1	1.1	2.7	17.2	2.6	14.5

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

つづき

節別 \ 款別	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
1 報酬	—	—	—	—
2 給料	—	—	—	—
3 職員手当等	—	—	—	—
4 共済費	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—
7 報償費	—	—	—	—
8 旅費	—	—	—	—
9 交際費	—	—	—	—
10 需用費	—	—	—	—
11 役務費	—	—	—	—
12 委託料	—	—	—	—
13 使用料及び賃借料	—	—	—	—
14 工事請負費	0	—	—	—
15 原材料費	0	—	—	—
16 公有財産購入費	—	—	0	—
17 備品購入費	—	—	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	—	—	—	—
19 扶助費	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	—	1,490,318,633	—	—
23 投資及び出資金	—	—	—	—
24 積立金	—	—	—	—
25 寄附金	—	—	—	—
26 公課費	—	—	—	—
27 繰出金	—	—	—	—
28 予備費	—	—	—	0
計	0	1,490,318,633	0	0
構成比率	0.0	2.0	0.0	0.0

(単位：円、%)

計	構成比率	6 年 度	
		計	構成比率
2,664,675,319	3.6	2,311,618,486	3.3
4,192,547,255	5.6	3,958,362,595	5.6
4,520,123,151	6.1	4,434,918,455	6.3
1,925,712,686	2.6	1,699,874,614	2.4
50,999	0.0	919,814	0.0
—	—	—	—
281,768,241	0.4	338,311,686	0.5
59,174,903	0.1	63,119,939	0.1
1,550,218	0.0	1,537,437	0.0
3,131,829,674	4.2	3,288,563,968	4.7
567,451,316	0.8	521,975,250	0.7
14,595,559,536	19.7	13,396,705,144	19.1
1,394,134,067	1.9	1,211,033,035	1.7
6,734,690,322	9.1	7,562,221,739	10.8
17,478,076	0.0	10,874,610	0.0
420,960,849	0.6	594,442,230	0.8
272,131,678	0.4	252,539,298	0.4
11,050,773,636	14.9	9,772,802,135	13.9
13,100,356,260	17.7	11,580,044,899	16.5
539,990,000	0.7	511,610,000	0.7
110,073,700	0.1	105,354,504	0.2
2,017,716,374	2.7	1,807,790,562	2.6
1,040,808,000	1.4	1,019,435,000	1.5
2,344,067,192	3.2	2,326,501,677	3.3
—	—	—	—
1,981,800	0.0	2,120,300	0.0
3,151,813,187	4.2	3,448,866,290	4.9
0	0.0	0	0.0
74,137,418,439	100.0	70,221,543,667	100.0
100.0			

第7表 特別会計歳入款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7 年 度	
						金 額	構成 比率
刈土地区画整理事業 刈谷小垣江駅東部計	1 事業収入	7,695,000	1.2	0	0.0	0	0.0
	2 繰越金	614,210,000	98.8	670,861,753	100.0	670,861,753	100.0
	3 諸収入	10,000	0.0	5,380	0.0	5,380	0.0
	計	621,915,000	100.0	670,867,133	100.0	670,867,133	100.0
刈谷地区画野整田事業 北部業土会 地計	1 事業収入	30,000,000	52.8	148,701,784	68.2	148,701,784	68.2
	2 国庫支出金	—	—	—	—	—	—
	3 繰越金	26,854,000	47.2	69,254,257	31.8	69,254,257	31.8
	4 諸収入	10,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0
	5 繰入金	—	—	—	—	—	—
	計	56,864,000	100.0	217,959,041	100.0	217,959,041	100.0

(単位：円、%)

入		済		額		不納欠損額	収入未済額	
6 年 度		対前年 度 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合			
金 額	構成 比率		7 年度	6 年度	7 年度			6 年度
197,313	0.0	皆減	0.0	35.7	—	100.0	—	
710,163,801	100.0	94.5	109.2	108.2	100.0	100.0	0	
5,350	0.0	100.6	53.8	53.5	100.0	100.0	0	
710,366,464	100.0	94.4	107.9	108.1	100.0	100.0	0	
0	0.0	皆増	495.7	—	100.0	0.0	0	
4,815,000	2.8	皆減	—	99.9	—	100.0	—	
76,149,995	43.9	90.9	257.9	114.2	100.0	100.0	0	
6,000	0.0	50.0	30.0	60.0	100.0	100.0	0	
92,580,000	53.3	皆減	—	100.0	—	100.0	—	
173,550,995	100.0	125.6	383.3	105.8	100.0	74.1	0	

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7 年 度	
						金 額	構成 比率
国民健康保険会計	1 国民健康保険税	2,769,006,000	23.7	3,207,555,842	27.0	2,840,906,421	24.7
	2 一部負担金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	22,262,000	0.2	22,145,323	0.2	22,145,323	0.2
	4 県支出金	7,698,883,000	65.9	7,307,885,019	61.5	7,307,885,019	63.5
	5 財産収入	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 繰入金	1,144,020,000	9.8	1,087,509,894	9.1	1,087,509,894	9.4
	7 繰越金	1,000	0.0	186,012,787	1.6	186,012,787	1.6
	8 諸収入	47,332,000	0.4	68,710,770	0.6	67,651,927	0.6
	計	11,681,507,000	100.0	11,879,819,635	100.0	11,512,111,371	100.0
後期高齢者医療会計	1 後期高齢者医療保険料	2,566,007,000	89.7	2,464,764,480	89.3	2,448,584,080	89.3
	2 繰入金	284,311,000	9.9	284,292,293	10.3	284,292,293	10.4
	3 繰越金	6,910,000	0.3	6,909,367	0.3	6,909,367	0.2
	4 諸収入	2,950,000	0.1	2,683,900	0.1	2,683,900	0.1
	5 国庫支出金	4,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,860,182,000	100.0	2,758,650,040	100.0	2,742,469,640	100.0
介護保険会計	1 保険料	2,485,079,000	22.8	2,536,226,822	23.8	2,512,446,060	23.7
	2 使用料及び手数料	72,000	0.0	96,000	0.0	96,000	0.0
	3 国庫支出金	1,962,010,000	18.0	1,876,562,421	17.6	1,876,562,421	17.7
	4 支払基金交付金	2,641,997,000	24.3	2,508,380,772	23.6	2,508,380,772	23.6
	5 県支出金	1,454,554,000	13.4	1,384,308,368	13.0	1,384,308,368	13.0
	6 財産収入	5,503,000	0.1	5,502,689	0.1	5,502,689	0.0
	7 繰入金	1,971,305,000	18.1	1,971,305,000	18.5	1,971,305,000	18.6
	8 繰越金	354,794,000	3.3	354,793,813	3.3	354,793,813	3.3
	9 諸収入	5,462,000	0.0	9,023,510	0.1	9,023,510	0.1
	計	10,880,776,000	100.0	10,646,199,395	100.0	10,622,418,633	100.0
合 計		26,101,244,000	—	26,173,495,244	—	25,765,825,818	—

(単位：円、％)

入		済				額		不納欠損額	収入未済額
6 年 度		対前年 度 比	予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合				
金 額	構成 比率		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度			
2,634,548,630	22.9	107.8	102.6	100.0	88.6	89.1	6,683,148	359,966,273	
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0	
18,634,000	0.2	118.8	99.5	…	100.0	100.0	0	0	
7,381,154,035	64.3	99.0	94.9	95.4	100.0	100.0	0	0	
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0	
1,310,885,068	11.4	83.0	95.1	97.2	100.0	100.0	0	0	
115,705,607	1.0	160.8	…	…	100.0	100.0	0	0	
18,410,506	0.2	367.5	142.9	81.8	98.5	93.9	37,758	1,021,085	
11,479,337,846	100.0	100.3	98.5	97.7	96.9	97.3	6,720,906	360,987,358	
2,260,022,920	88.8	108.3	95.4	100.0	99.3	99.5	782,900	15,397,500	
277,456,222	10.9	102.5	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
4,444,131	0.2	155.5	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
2,911,500	0.1	92.2	91.0	99.7	100.0	100.0	0	0	
—	—	—	0.0	—	—	—	0	0	
2,544,834,773	100.0	107.8	95.9	100.0	99.4	99.5	782,900	15,397,500	
2,447,417,178	23.9	102.7	101.1	100.6	99.1	99.0	2,627,010	21,153,752	
68,000	0.0	141.2	133.3	113.3	100.0	100.0	0	0	
1,758,036,883	17.1	106.7	95.6	93.0	100.0	100.0	0	0	
2,436,491,860	23.8	103.0	94.9	93.6	100.0	100.0	0	0	
1,325,400,638	12.9	104.4	95.2	93.1	100.0	100.0	0	0	
2,268,582	0.0	242.6	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
1,940,429,000	18.9	101.6	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
342,431,490	3.3	103.6	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
6,015,881	0.1	150.0	165.2	106.1	100.0	100.0	0	0	
10,258,559,512	100.0	103.5	97.6	96.4	99.8	99.8	2,627,010	21,153,752	
25,166,649,590	—	102.4	98.7	97.7	98.4	98.4	10,130,816	397,538,610	

第8表 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予算現額		支出		
		金額	構成率	7年度		6年
				金額	構成率	金額
刈谷小垣江駅東部土地地区画整理事業会計	1 刈谷小垣江駅東部土地地区画整理費	621,915,000	100.0	34,378,342	100.0	39,504,711
	計	621,915,000	100.0	34,378,342	100.0	39,504,711
刈谷野田北部土地地区画整理事業会計	1 刈谷野田北部土地地区画整理費	56,864,000	100.0	35,959,244	100.0	104,296,738
	計	56,864,000	100.0	35,959,244	100.0	104,296,738

(単位：円、％)

済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		7年度	6年度						
100.0	87.0	5.5	6.0	0	—	0.0	587,536,658	100.0	94.5
100.0	87.0	5.5	6.0	0	—	0.0	587,536,658	100.0	94.5
100.0	34.5	63.2	63.6	0	—	0.0	20,904,756	100.0	36.8
100.0	34.5	63.2	63.6	0	—	0.0	20,904,756	100.0	36.8

会 計 別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 比 率	7 年 度		6 年
				金 額	構 成 比 率	金 額
国民健康保険会計	1 総 務 費	223,273,000	1.9	202,970,395	1.8	161,252,871
	2 保 険 給 付 費	7,575,319,000	64.9	7,199,596,406	64.1	7,230,684,412
	3 国民健康保険事業費納付金	3,711,524,000	31.8	3,711,521,998	33.0	3,780,227,285
	4 保 健 事 業 費	157,288,000	1.3	115,291,152	1.0	114,078,226
	5 基 金 積 立 金	1,000	0.0	0	0.0	0
	6 諸 支 出 金	13,102,000	0.1	5,640,200	0.1	7,082,265
	7 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0
	計	11,681,507,000	100.0	11,235,020,151	100.0	11,293,325,059
後期高齢者医療会計	1 総 務 費	8,051,000	0.3	7,793,689	0.3	6,801,593
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,848,698,000	99.6	2,725,331,233	99.6	2,527,797,382
	3 諸 支 出 金	3,433,000	0.1	3,065,107	0.1	3,326,431
	計	2,860,182,000	100.0	2,736,190,029	100.0	2,537,925,406
介護保険会計	1 総 務 費	296,839,000	2.7	268,792,838	2.6	262,412,571
	2 保 険 給 付 費	9,405,600,000	86.5	8,937,898,138	86.6	8,588,087,577
	3 地域支援事業費	783,910,000	7.2	719,647,867	7.0	689,345,840
	4 基 金 積 立 金	151,226,000	1.4	151,225,528	1.5	154,013,655
	5 諸 支 出 金	243,201,000	2.2	242,966,341	2.3	209,906,056
	計	10,880,776,000	100.0	10,320,530,712	100.0	9,903,765,699
合 計		26,101,244,000	—	24,362,078,478	—	23,878,817,613

(単位：円、%)

済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
度 構 成 比	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		7年度	6年度						
1.4	125.9	90.9	94.1	0	—	0.0	20,302,605	4.5	9.1
64.0	99.6	95.0	95.0	0	—	0.0	375,722,594	84.2	5.0
33.5	98.2	100.0	100.0	0	—	0.0	2,002	0.0	0.0
1.0	101.1	73.3	67.5	0	—	0.0	41,996,848	9.4	26.7
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0.1	79.6	43.0	63.3	0	—	0.0	7,461,800	1.7	57.0
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000,000	0.2	100.0
100.0	99.5	96.2	96.1	0	—	0.0	446,486,849	100.0	3.8
0.3	114.6	96.8	92.1	0	—	0.0	257,311	0.2	3.2
99.6	107.8	95.7	99.8	0	—	0.0	123,366,767	99.5	4.3
0.1	92.1	89.3	99.3	0	—	0.0	367,893	0.3	10.7
100.0	107.8	95.7	99.7	0	—	0.0	123,991,971	100.0	4.3
2.6	102.4	90.6	88.4	0	—	0.0	28,046,162	5.0	9.4
86.7	104.1	95.0	92.8	0	—	0.0	467,701,862	83.5	5.0
7.0	104.4	91.8	95.4	0	—	0.0	64,262,133	11.5	8.2
1.6	98.2	100.0	100.0	0	—	0.0	472	0.0	0.0
2.1	115.8	99.9	99.7	0	—	0.0	234,659	0.0	0.1
100.0	104.2	94.9	93.1	0	—	0.0	560,245,288	100.0	5.1
—	102.0	93.3	92.7	0	—	0.0	1,739,165,522	—	6.7

第9表 特別会計歳出節別決算額集計表

節別	会計別	刈谷小垣江駅刈谷野田北都 東部土地区画土地区画整理計	国保	民険	健会	康計	後期高齢者 医療会計
1 報 酬		73,700	113,900	5,377,791	—	—	—
2 給 料		8,088,000	6,025,992	37,795,329	—	—	—
3 職 員 手 当 等		5,823,046	5,691,353	40,400,473	—	—	—
4 共 済 費		2,945,429	2,414,540	16,294,599	—	—	—
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金		—	—	—	—	—	—
7 報 償 費		—	—	40,000	—	—	—
8 旅 費		0	29,580	109,180	—	—	—
9 交 際 費		—	—	—	—	—	—
10 需 用 費		263,045	85,819	7,081,838	1,824,735	—	—
11 役 務 費		166,080	479,510	42,394,662	5,968,954	—	—
12 委 託 料		12,617,000	10,882,300	184,769,179	—	—	—
13 使用料及び賃借料		1,550	4,910	2,483,224	—	—	—
14 工 事 請 負 費		2,541,000	4,361,500	—	—	—	—
15 原 材 料 費		998,030	0	—	—	—	—
16 公有財産購入費		—	—	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費		—	—	137,500	—	—	—
18 負担金、補助 及 び 交 付 金		0	0	10,892,496,176	2,725,331,233	—	—
19 扶 助 費		—	—	—	—	—	—
20 貸 付 金		—	—	—	—	—	—
21 補償、補填及び 賠 償 金		861,462	5,869,840	—	—	—	—
22 償還金、利子 及 び 割 引 料		—	—	5,640,200	2,482,700	—	—
23 投資及び出資金		—	—	—	—	—	—
24 積 立 金		—	—	0	—	—	—
25 寄 附 金		—	—	—	—	—	—
26 公 課 費		—	—	—	—	—	—
27 繰 出 金		—	—	—	582,407	—	—
28 予 備 費		—	—	0	—	—	—
計		34,378,342	35,959,244	11,235,020,151	2,736,190,029	—	—
構 成 比 率		0.1	0.2	46.1	11.2	—	—

(単位：円、%)

介護保険会計	計	構成 比率	6 年 度	
			計	構成 比率
67,677,354	73,242,745	0.3	71,223,635	0.3
46,330,339	98,239,660	0.4	102,661,792	0.4
53,353,988	105,268,860	0.5	106,542,830	0.5
26,976,707	48,631,275	0.2	44,473,514	0.2
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
2,784,400	2,824,400	0.0	3,453,740	0.0
1,051,050	1,189,810	0.0	1,299,420	0.0
—	—	—	—	—
6,872,957	16,128,394	0.1	16,415,904	0.1
47,282,331	96,291,537	0.4	87,694,960	0.4
374,195,981	582,464,460	2.4	533,657,305	2.2
9,332,686	11,822,370	0.1	9,762,892	0.0
—	6,902,500	0.0	48,197,600	0.2
—	998,030	0.0	561,429	0.0
—	—	—	—	—
137,500	275,000	0.0	1,631,490	0.0
9,289,790,750	22,907,618,159	94.0	22,466,897,415	94.1
538,000	538,000	0.0	481,000	0.0
—	—	—	—	—
0	6,731,302	0.0	7,510,089	0.0
42,142,240	50,265,140	0.2	64,108,143	0.3
—	—	—	—	—
151,225,528	151,225,528	0.6	154,013,655	0.6
—	—	—	—	—
14,800	14,800	0.0	8,200	0.0
200,824,101	201,406,508	0.8	158,222,600	0.7
—	—	—	—	—
10,320,530,712	24,362,078,478	100.0	23,878,817,613	100.0
42.4	100.0			

基金運用状況

令和 7 年度 刈 谷 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第 1 審 査 の 対 象

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づく令和 7 年度基金運用状況

刈谷市美術品等購入基金

刈谷市一般旅券収入印紙購入基金

第 2 審 査 の 期 間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 7 月 2 4 日まで

第 3 審 査 の 方 法

審査にあたっては、市長から提出された基金運用状況報告書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第 4 審 査 の 結 果

各基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。

第 5 審 査 の 概 要

区 分		6 年度末現在高	7 年 度		7 年度末現在高
			増 加	減 少	
美 術 品 等 購 入 基 金	絵画等	382 点 (224, 537, 400 円)	47 点 (7, 400, 000 円)	0 点 (0 円)	429 点 (231, 937, 400 円)
	現 金	373, 921, 032 円	4, 672, 218 円	7, 400, 000 円	371, 193, 250 円
一 般 旅 券 収 入 印 紙 購 入 基 金	収 入 印 紙	528 枚 (2, 996, 000 円)	8, 665 枚 (53, 445, 000 円)	8, 247 枚 (50, 679, 000 円)	946 枚 (5, 762, 000 円)
	現 金	7, 004, 000 円	50, 742, 000 円	53, 508, 000 円	4, 238, 000 円

(1) 美術品等購入基金

この基金は、美術品等の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、絵画等の購入及び運用利子 4,672,218 円の積立である。

収集方針に沿った作品を購入しており、基金設置の目的に沿って適正に運用されている。

(2) 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の購入及び売りさばきであり、基金設置の目的に沿って適正に運用されている。

公 營 企 業 会 計

刈監第57号

令和8年8月7日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 渡 部 亨

刈谷市監査委員 伊 藤 愛 恵

令和7年度刈谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度刈谷市公営企業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目	次
令和7年度刈谷市公営企業会計決算審査意見	8 6
第1 審査の対象	8 6
第2 審査の期間	8 6
第3 審査の方法	8 6
第4 審査の結果	8 6
水道事業会計	8 7
1 業務概要	8 8
2 予算執行状況	9 1
3 経営成績	9 3
4 財政状態	9 6
5 経営指標	9 8
む す び	1 0 2
水道事業会計決算審査資料	1 0 4
下水道事業会計	1 1 5
1 業務概要	1 1 6
2 予算執行状況	1 1 9
3 経営成績	1 2 1
4 財政状態	1 2 4
5 経営指標	1 2 6
む す び	1 3 0
下水道事業会計決算審査資料	1 3 2

令和 7 年度刈谷市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和 7 年度刈谷市水道事業会計決算

令和 7 年度刈谷市下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和 8 年 6 月 2 日から令和 8 年 7 月 2 4 日まで

第 3 審 査 の 方 法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 業務概要

(1) 事業の実績

項 目		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 数	増減率(%)
給水人口・戸数	総 人 口 ①	※152,606 人	152,844 人	△238 人	△0.2
	計 画 給 水 人 口	158,000 人	158,000 人	0 人	0.0
	年度末給水人口②	152,508 人	152,745 人	△237 人	△0.2
	普 及 率 (② / ①)	99.9 %	99.9 %	0.0 ポイント	—
	年度末給水戸数	71,136 戸	70,553 戸	583 戸	0.8
配水量	総 配 水 量 ③	18,099,196 m ³	17,921,863 m ³	177,333 m ³	1.0
	内 訳	市水配水量	4,397,076 m ³	4,377,968 m ³	19,108 m ³
		県水配水量④	13,702,120 m ³	13,543,895 m ³	158,225 m ³
		県水依存率(④/③)	75.7 %	75.6 %	0.1 ポイント
	1 日 平 均 配 水 量		49,587 m ³	49,101 m ³	486 m ³
	総 有 収 水 量 ⑤		16,881,180 m ³	16,866,859 m ³	14,321 m ³
	有 収 率 (⑤ / ③)		93.3 %	94.1 %	△0.8 ポイント
					—
単価・原価・利益	供 給 単 価 ⑥ 〔1 m ³ 当 たり 給 水 収 益〕		120.88 円	132.36 円	△11.48 円
	給 水 原 価 ⑦ 〔1 m ³ 当 たり 費 用〕		144.74 円	148.38 円	△3.64 円
	差 引 (⑥ - ⑦) 〔1 m ³ 当 たり 利 益〕		△23.86 円	△16.02 円	△7.84 円
職員数	総 数		26 人	25 人	1 人
	内 訳	事務・技術職	26 人	25 人	1 人
		労 務 職	0 人	0 人	0 人

※総人口は、令和8年4月1日現在の数値

ア 年度末給水人口は 152,508 人、年度末給水戸数は 71,136 戸で、前年度と比較すると年度末給水人口は 237 人(0.2%)減少し、年度末給水戸数は 583 戸(0.8%)増加している。

イ 総配水量は 18,099,196 m³、総有収水量は 16,881,180 m³で、前年度と比較すると総配水量は 177,333 m³(1.0%)、総有収水量は 14,321 m³(0.1%)それぞれ増加している。

県水依存率は 75.7%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

有収率は 93.3%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント低下している。

ウ 総有収水量 1 m³当たりの供給単価は 120 円 88 銭、給水原価は 144 円 74 銭で、前年度と比較すると供給単価は 11 円 48 銭(8.7%)、給水原価は 3 円 64 銭(2.5%)それぞれ減少している。給水原価が供給単価を上回り、その差 23 円 86 銭の損失を生じている。

※供給単価＝給水収益÷総有収水量

給水原価＝（営業費用－受託工事費＋営業外費用－長期前受金戻入）÷総有収水量

エ 職員数は 26 人で、前年度と比較すると 1 人(4.0%)増加している。

(2) 建設改良事業

ア 建設改良費

項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率 (%)
建 設 改 良 費	1,602,487,537 円	1,197,409,775 円	405,077,762 円	33.8

建設改良費は 1,602,487,537 円で、増補改良工事を施工しており、前年度と比較すると 405,077,762 円 (33.8%) 増加している。

主な工事は、重要給水施設管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事並びに浄水場及び配水場における各種設備機器等の更新工事である。

イ 重要給水施設管路

項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率 (%)
総 延 長 ①	51,031 m	51,031 m	0 m	0.0
①のうち耐震管延長 ②	37,968 m	36,805 m	1,163 m	3.2
耐 震 化 率 (② / ①)	74.4 %	72.1 %	2.3 ポイント	—

※「重要給水施設管路」とは、震災時において給水が特に必要な医療機関や避難所等の重要給水施設への供給を担う管路である。総延長の値は、計画時の値と耐震化工事の際における実測値で異なるためその都度修正を行っている。

令和 7 年度末における重要給水施設管路の耐震管延長は 37,968m で、前年度と比較すると 1,163m (3.2%) 増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
1 水道事業収益①	2,898,198,000	2,962,081,030	63,883,030	102.2
(1) 営 業 収 益	2,399,228,000	2,371,322,541	△27,905,459	98.8
(2) 営 業 外 収 益	498,960,000	590,758,489	91,798,489	118.4
(3) 特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 水道事業費用②	2,987,166,000	2,864,005,057	123,160,943	95.9
(1) 営 業 費 用	2,925,377,000	2,821,709,848	103,667,152	96.5
(2) 営 業 外 費 用	60,769,000	42,295,209	18,473,791	69.6
(3) 特 別 損 失	20,000	0	20,000	0.0
(4) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差 (①-②)	△88,968,000	98,075,973
--------------------	-------------	------------

※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入は、予算額 2,898,198,000 円に対し、決算額 2,962,081,030 円で、102.2%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 2,399,228,000 円に対し、決算額 2,371,322,541 円で、98.8%の収入率である。これは、主に給水収益が予算額を下回ったことによるものである。営業外収益は、予算額 498,960,000 円に対し、決算額 590,758,489 円で、118.4%の収入率である。これは、主に消費税還付金が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出は、予算額 2,987,166,000 円に対し、決算額 2,864,005,057 円で、95.9%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 2,925,377,000 円に対し、決算額 2,821,709,848 円で、103,667,152 円の不用額が生じている。その主なものは委託料である。営業外費用は、予算額 60,769,000 円に対し、決算額 42,295,209 円で、18,473,791 円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では収益的支出が収益的収入を 88,968,000 円上回り、決算額では収益的支出が収益的収入を 98,075,973 円下回った。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
1 資本的収入①	1,229,862,000	816,533,225	△413,328,775	66.4
(1) 企 業 債	900,000,000	600,000,000	△300,000,000	66.7
(2) 負 担 金	135,701,000	160,602,225	24,901,225	118.4
(3) 固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.0
(4) 補 助 金	194,151,000	55,931,000	△138,220,000	28.8

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出②	2,825,487,700	1,707,264,302	1,060,529,000	57,694,398	60.4
(1) 建 設 改 良 費	2,720,399,700	1,602,487,537	1,060,529,000	57,383,163	58.9
(2) 企業債償還金	101,850,000	101,849,162	0	838	100.0
(3) 補助金返還金	3,238,000	2,927,603	0	310,397	90.4

収 入 支 出 差 (①-②)	△1,595,625,700	△890,731,077
--------------------	----------------	--------------

※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額 1,229,862,000 円に対し、決算額 816,533,225 円で、66.4%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、企業債及び補助金の一部を翌年度に繰越したことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 2,825,487,700 円に対し、決算額 1,707,264,302 円で、60.4%の執行率である。翌年度繰越額 1,060,529,000 円は、建設改良費の繰越及び継続費の通次繰越である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 890,731,077 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益 ①	2,158,961,008	2,363,237,071	△204,276,063	△8.6
営 業 費 用 ②	2,659,169,678	2,727,543,128	△68,373,450	△2.5
営 業 利 益 (△：損失) ③=①-②	△500,208,670	△364,306,057	△135,902,613	△37.3
営 業 外 収 益 ④	536,853,786	283,740,161	253,113,625	89.2
営 業 外 費 用 ⑤	49,056,586	32,764,788	16,291,798	49.7
経 常 利 益 (△：損失) ⑥=③+④-⑤	△12,411,470	△113,330,684	100,919,214	89.0
特 別 利 益 ⑦	—	7,533,136	△7,533,136	皆減
特 別 損 失 ⑧	—	—	—	—
純 利 益 (△：損失) ⑨=⑥+⑦-⑧	△12,411,470	△105,797,548	93,386,078	88.3

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」（P106～107）を参照

ア 営業収益は、給水収益の減により 204,276,063 円 (8.6%) 減少し 2,158,961,008 円となり、営業費用は、主に配水及び給水費のうち工事請負費の減により 68,373,450 円 (2.5%) 減少し 2,659,169,678 円となった。営業損失は、前年度と比較して 135,902,613 円 (37.3%) 増加し 500,208,670 円となった。

イ 営業外収益は、主に他会計補助金の増により 253,113,625 円 (89.2%) 増加し、536,853,786 円となった。営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の増により 16,291,798 円 (49.7%) 増加し 49,056,586 円となった。

ウ 上記ア、イの結果、経常損失及び純損失は 12,411,470 円となり、前年度と比較して経常損失は 100,919,214 円 (89.0%)、純損失は 93,386,078 円 (88.3%) それぞれ減少した。

エ 令和7年度は市民生活支援事業として水道料金の基本料金を免除したことから、営業収益である給水収益が減少し、その免除分を補填するため営業外収益である他会計補助金が増加した。

(2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総 収 益		2,695,814,794	2,654,510,368	41,304,426	1.6
内 訳	給 水 収 益	2,040,566,575	2,232,556,807	△191,990,232	△8.6
	そ の 他	655,248,219	421,953,561	233,294,658	55.3

総収益は 2,695,814,794 円となり、前年度と比較して 1.6%増加している。これは、その他のうち主に他会計補助金及び預金利息の増によるものである。

(3) 総費用

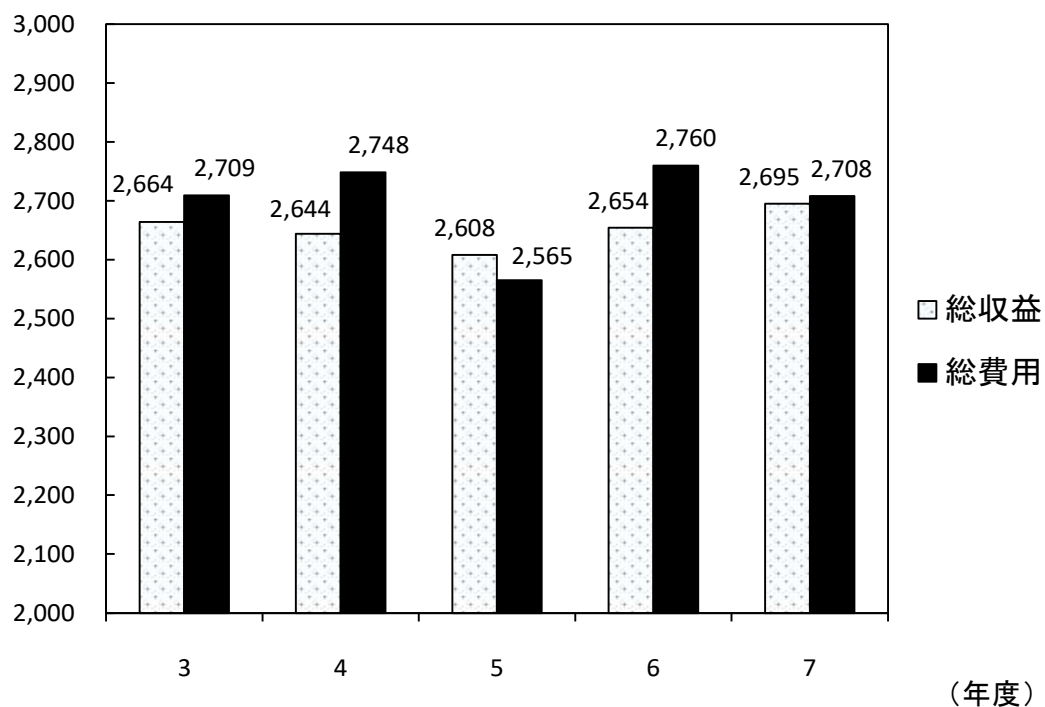
(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総 費 用		2,708,226,264	2,760,307,916	△52,081,652	△1.9
内 訳	人 件 費	132,391,106	124,255,309	8,135,797	6.5
	委 託 料	310,902,614	309,530,366	1,372,248	0.4
	修 繕 費	87,999,973	119,952,350	△31,952,377	△26.6
	動 力 費	121,909,572	118,618,793	3,290,779	2.8
	薬 品 費	12,162,713	15,473,220	△3,310,507	△21.4
	受 水 費	974,161,636	957,923,490	16,238,146	1.7
	減 価 償 却 費	880,827,325	875,603,311	5,224,014	0.6
	企 業 債 利 息	42,292,342	31,124,281	11,168,061	35.9
	そ の 他	145,578,983	207,826,796	△62,247,813	△30.0

総費用は 2,708,226,264 円で、前年度と比較して 1.9%減少している。これは主にその他のうち工事請負費の減によるものである。

総収益及び総費用の推移

(百万円)



(4) 水道料金収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 納 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
7 年 度		2,435,920,747	2,298,144,721	228,628	137,547,398	94.3	92.7
内 訳	現 年 度 分	2,244,618,642	2,108,752,277	0	135,866,365	93.9	92.2
	過 年 度 分	191,302,105	189,392,444	228,628	1,681,033	99.0	99.3

調定額 2,435,920,747 円に対し、収納額 2,298,144,721 円で収納率 94.3%となっており、前年度と比較して 1.6 ポイント上昇している。

ただし、収納率は 3 月末現在のものであり、現年度分未収納額 135,866,365 円には、3 月に調定した額のうち、4 月に収納した額が含まれている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表（要約）

（単位：円、％）

科 目		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	21,693,983,843	21,094,519,907	599,463,936	2.8
	流 動 資 産	7,386,245,310	6,944,260,865	441,984,445	6.4
資 産 合 計		29,080,229,153	28,038,780,772	1,041,448,381	3.7
負 債	固 定 負 債	4,397,407,688	3,979,852,015	417,555,673	10.5
	流 動 負 債	1,481,396,264	819,393,409	662,002,855	80.8
	繰 延 収 益	5,605,667,151	5,631,365,828	△25,698,677	△0.5
	計	11,484,471,103	10,430,611,252	1,053,859,851	10.1
資 本	資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	0.0
	剰 余 金	3,688,946,009	3,701,357,479	△12,411,470	△0.3
	計	17,595,758,050	17,608,169,520	△12,411,470	△0.1
負 債 資 本 合 計		29,080,229,153	28,038,780,772	1,041,448,381	3.7

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」（P108～109）を参照

ア 資産は29,080,229,153円で、前年度と比較して1,041,448,381円(3.7%)増加している。このうち固定資産は21,693,983,843円で、前年度と比較して599,463,936円(2.8%)増加している。これは主に建設仮勘定の増によるものである。流動資産は7,386,245,310円で、前年度と比較して441,984,445円(6.4%)増加している。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は11,484,471,103円で、前年度と比較して1,053,859,851円(10.1%)増加している。このうち固定負債は4,397,407,688円で、前年度と比較して417,555,673円(10.5%)増加している。これは主に企業債の増によるものである。流動負債は1,481,396,264円で、前年度と比較して662,002,855円(80.8%)増加している。これは主に未払金の増によるものである。繰延収益は5,605,667,151円で、前年度と比較して25,698,677円(0.5%)減少している。

ウ 資本は17,595,758,050円で、前年度と比較して12,411,470円(0.1%)減少している。このうち資本金は13,906,812,041円で、前年度と同じである。剰余金は3,688,946,009円であり、当年度純損失を計上したことに伴い、前年度と比較して12,411,470円(0.3%)減少している。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
資金期首残高	6,606,852,593	6,651,029,103	△44,176,510
業務活動による キャッシュ・フロー	602,695,792	483,132,410	119,563,382
投資活動による キャッシュ・フロー	△628,431,913	△1,038,024,807	409,592,894
財務活動による キャッシュ・フロー	498,150,838	510,715,887	△12,565,049
資金期末残高	7,079,267,310	6,606,852,593	472,414,717

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」（P110～111）を参照

業務活動によるキャッシュ・フローとして602,695,792円、投資活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス628,431,913円、財務活動によるキャッシュ・フローとして498,150,838円となった。その結果、令和7年度の資金期末残高は7,079,267,310円となり、前年度と比較して472,414,717円増加している。

(3) 企業債残高

（単位：円、％）

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
企 業 債 残 高	4,486,160,893	3,988,010,055	498,150,838	12.5
新 規 起 債 額	600,000,000	600,000,000	0	0.0
償 還 額	101,849,162	89,284,113	12,565,049	14.1

企業債は、600,000,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、4,486,160,893円の残高となり、前年度と比較して498,150,838円(12.5%)増加している。

5 経営指標

(単位：％)

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度
						全国平均
経 常 収 支 比 率	98.3	96.2	101.7	95.9	99.5	107.3
料 金 回 収 率	93.2	73.2	81.5	89.2	83.5	97.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	48.8	49.2	50.5	51.2	51.9	52.4
管 路 経 年 化 率	23.5	26.2	28.7	30.7	32.3	26.8
管 路 更 新 率	0.7	0.5	0.5	0.2	0.3	0.6

※全国平均は、総務省「経営比較分析表」による令和 6 年度の指標

(1) 経営の健全性・効率性を示す主な指標

ア 経常収支比率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 \end{array} \right)$$

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が 100%未満であると単年度の収支が赤字であることを示している。

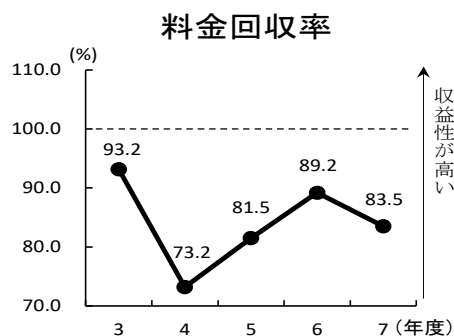
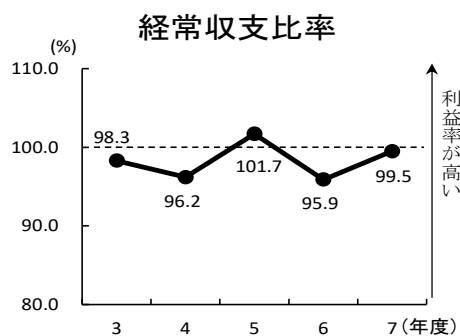
令和 7 年度の経常収支比率は 99.5%で、前年度と比較して 3.6 ポイント上昇している。

イ 料金回収率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \end{array} \right)$$

料金回収率は、給水収益で給水に係る費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この率が 100%未満であると給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。

令和 7 年度の料金回収率は 83.5%で、前年度と比較して 5.7 ポイント低下している。



(2) 老朽化の状況を示す指標

ア 有形固定資産減価償却率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \end{array} \right)$$

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

令和7年度の有形固定資産減価償却率は51.9%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

イ 管路経年化率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100 \end{array} \right)$$

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

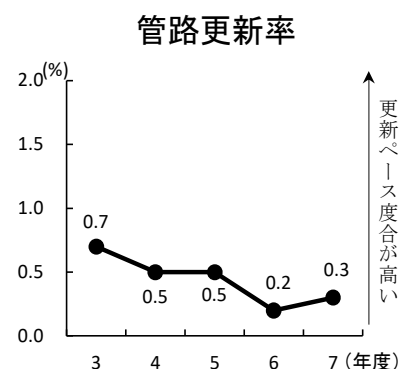
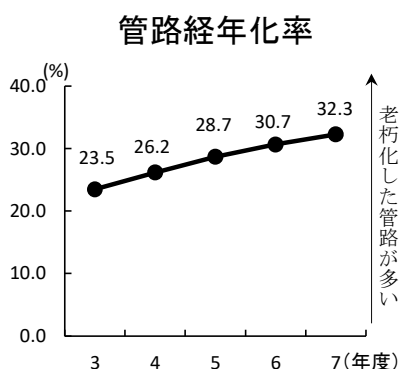
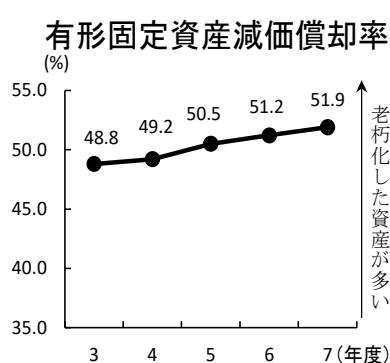
令和7年度の管路経年化率は32.3%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇している。

ウ 管路更新率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{当該年度に更新された管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100 \end{array} \right)$$

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースを示している。

令和7年度の管路更新率は0.3%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。



(2) その他の指標

項 目		算 式	7 年度	6 年度
施設比率	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量 }}{1 \text{ 日 最大 配 水 量 }} \times 100$	92.0 %	91.8 %
	施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量 }}{1 \text{ 日 配 水 能 力 }} \times 100$	84.5 %	83.6 %
	最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量 }}{1 \text{ 日 配 水 能 力 }} \times 100$	91.8 %	91.1 %
業務比率	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	8,971 人	8,985 人
	職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	993,011 m ³	992,168 m ³
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	126,997 千円	139,013 千円
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	5.0 %	4.0 %
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	43.2 %	39.2 %
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	7.1 %	6.0 %
構成比率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	15.1 %	14.2 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	79.8 %	82.9 %
財務比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	93.5 %	90.8 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	498.6 %	847.5 %
収益率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.5 %	96.2 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	81.2 %	86.6 %

※県平均は、「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31市の令和6年度の指標

※全国平均は、総務省「水道事業経営指標」による類型区分B2（給水人口が15万人以上30万人未満で、水源は受水を主とし、有収水量密度が全国平均以上の22団体）の令和6年度の指標

対前年度 比較	6 年 度		説 明
	県平均	全国平均	
0.2 ポイント	91.1 %	91.7 %	水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。 負荷率は、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きくなる。
0.9 ポイント	71.3 %	65.1 %	
0.7 ポイント	78.2 %	71.0 %	
△14 人	5,700 人	5,622 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
843 m ³	608,958 m ³	572,554 m ³	
△12,016 千円	94,049 千円	96,485 千円	
1.0 ポイント	11.1 %	12.6 %	給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。
4.0 ポイント	41.8 %	33.1 %	
1.1 ポイント	8.2 %	8.4 %	
0.9 ポイント	10.8 %	18.1 %	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、負債資本合計のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
△3.1 ポイント	85.6 %	78.0 %	
2.7 ポイント	102.2 %	111.2 %	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっている。
△348.9 ポイント	341.1 %	332.4 %	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
3.3 ポイント	106.5 %	107.5 %	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
△5.4 ポイント	92.4 %	98.9 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

以上が令和7年度における水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して年度末給水人口は237人減少して152,508人、年度末給水戸数は583戸増加して71,136戸となっている。総配水量1,809万9千 m^3 に占める総有収水量は、前年度と比較して1万4千 m^3 増加し1,688万 m^3 となっており、給水施設の効率性を示す有収率は93.3%と良好な数値を保っている。

2 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は16億248万7千円であり、主な工事は、重要給水施設管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事及び配水場における各種設備機器等の更新工事である。重要給水施設管路の耐震化率は前年度と比較して2.3ポイント上昇して74.4%となっており、刈谷市水道事業ビジョンに基づき耐震化が実施されている。

3 経営成績について

当年度の純損益は、1,241万1千円の純損失であり、前年度と比較して9,338万6千円の減少となった。これは、工事請負費及び修繕費の減少、預金利息の増加が主な要因である。今後も給水収益の停滞や資源価格の高騰に伴う動力費を始めとする経費の増加など厳しい経営環境が予測されることから、物価の変動等の影響に十分留意するとともに、収益確保策及び経費縮減策を推進していく必要がある。

4 財政状況について

主要な経営指標をみると、まず経営の健全性・効率性を示す指標として、経常収益と経常費用を比較する経常収支比率は前年度から改善され、3.6ポイント増の99.5%となった。

また、給水収益と費用の関連を示す料金回収率は83.5%で100%を下回り、前年度に対し5.7ポイント低下した。料金回収率が低下した主な要因は市民生活支援事業による水道料金の基本料金が免除されたことであるが、引き続き適切な給水収益の確保に努めるとともに経営改善に向けた取組を実施していくことが求められる。

次に、老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率において、有形固定資産減価償却率と管路経年化率は前年度に対し、いずれも上昇し、

管路更新率は前年度比 0.1 ポイント増の 0.3%に留まっている。そのため計画的な施設の更新を進めるとともに、今後の管路等更新需要に備える必要がある。

その他の指標では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、大規模な工事の未払金があったことから、前年度に対し 348.9 ポイント減の 498.6%であったが、理想比率とされる 200%以上であることから良好な数値を保っている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を企業債で賄っており、その残高が増加しているため、今後の返済負担の増加が懸念される。

5 今後の経営について

全国的にも給水収益の低下、施設の老朽化及び水道管の耐震化の遅れが問題となっており、中長期的な計画に基づいた経営が求められている。本市の水道事業の運営に当たっては、節水型社会の進展や給水人口の減少により総有収水量の減少が見込まれ、使用量による給水収益の大幅な増加を見込むことが難しい状況であり、これらが今後の経営に与える影響については、継続的な注視が求められる。

このような状況の中、今後も継続的に安定した事業運営を行うため、外部有識者等で構成する「刈谷市水道事業及び下水道事業審議会」からの答申を受け、令和 8 年 4 月から平均約 30%増の料金改定が実施された。改定により増収が見込まれるが、引き続き水道使用状況の変化に応じた収支バランスを注視した経営の健全化に努められたい。また、愛知県及び関係市町による上下水道事業広域連携については、本市に及ぼす影響を考慮し、慎重に検討されたい。

また、事業の取組では、避難所等の重要給水施設につながる既設管路を耐震管とする布設工事などに取り組んでいるが、配水施設等の修繕や更新などについても引き続き計画的に進める必要がある。発生が想定されている巨大地震等による施設の被害を最小限に抑えるとともに、発生時の迅速な応急給水体制の確立を図るなど、危機管理対策の強化に努められたい。

これらの背景を踏まえ、水道事業の目指す将来像や施策目標を示す「刈谷市水道事業ビジョン」及び将来にわたり健全な経営を持続していくための「刈谷市水道事業経営戦略」に基づき、配水施設を含む更新を計画的に実施するとともに収入の確保に努めることが求められる。水道は、市民生活を支える重要なライフラインであるため、将来にわたり安定したサービスを提供し、安心して安全なおいしい水が継続的に供給されることを望み、本審査のむすびとする。

水道事業会計決算審査資料

	目	次
第 1 表	比較損益計算書	1 0 6
第 2 表	比較貸借対照表	1 0 8
第 3 表	比較キャッシュ・フロー計算書	1 1 0
第 4 表	費用使途別明細表	1 1 2
第 5 表	費用節別明細表	1 1 3

第1表 比較損益計算書

借		方		
科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度比
1 営 業 費 用	2,659,169,678	2,727,543,128	△68,373,450	97.5
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,238,360,112	1,249,005,943	△10,645,831	99.1
(2) 配 水 及 び 給 水 費	300,672,833	387,702,538	△87,029,705	77.6
(3) 業 務 費	152,946,348	141,053,663	11,892,685	108.4
(4) 総 係 費	46,733,735	58,828,258	△12,094,523	79.4
(5) 減 価 償 却 費	880,827,325	875,603,311	5,224,014	100.6
(6) 資 産 減 耗 費	39,169,368	15,166,637	24,002,731	258.3
(7) そ の 他 営 業 費 用	459,957	182,778	277,179	251.6
2 営 業 外 費 用	49,056,586	32,764,788	16,291,798	149.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,292,342	31,124,281	11,168,061	135.9
(2) 雑 支 出	6,764,244	1,640,507	5,123,737	412.3
費 用 合 計	2,708,226,264	2,760,307,916	△52,081,652	98.1
合 計	2,708,226,264	2,760,307,916	△52,081,652	98.1

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対 前 年 度 比
1 営 業 収 益	2,158,961,008	2,363,237,071	△204,276,063	91.4
(1) 給 水 収 益	2,040,566,575	2,232,556,807	△191,990,232	91.4
(2) その他の営業収益	118,394,433	130,680,264	△12,285,831	90.6
2 営 業 外 収 益	536,853,786	283,740,161	253,113,625	189.2
(1) 受取利息及び配当金	47,639,013	12,019,726	35,619,287	396.3
(2) 他 会 計 補 助 金	202,201,935	—	202,201,935	皆増
(3) 長期前受金戻入	264,865,103	257,531,327	7,333,776	102.8
(4) 雑 収 益	22,147,735	14,189,108	7,958,627	156.1
3 特 別 利 益	0	7,533,136	△7,533,136	皆減
(1) その他特別利益	0	7,533,136	△7,533,136	皆減
収 益 合 計	2,695,814,794	2,654,510,368	41,304,426	101.6
当 年 度 純 損 失	12,411,470	105,797,548	△93,386,078	11.7
合 計	2,708,226,264	2,760,307,916	△52,081,652	98.1

第2表 比較貸借対照表

借		方		
科 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	21,693,983,843	21,094,519,907	599,463,936	102.8
(1) 有 形 固 定 資 産	21,693,957,737	21,094,482,986	599,474,751	102.8
ア 土 地	627,353,461	522,288,612	105,064,849	120.1
イ 建 物	353,202,264	363,426,009	△10,223,745	97.2
ウ 構 築 物	18,118,551,122	17,984,410,175	134,140,947	100.7
エ 機 械 及 び 装 置	1,784,358,015	1,825,866,551	△41,508,536	97.7
オ 車 両 運 搬 具	2,207,754	2,801,040	△593,286	78.8
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	27,624,975	29,279,589	△1,654,614	94.3
キ 建 設 仮 勘 定	780,660,146	366,411,010	414,249,136	213.1
(2) 無 形 固 定 資 産	26,106	36,921	△10,815	70.7
ア 施 設 利 用 権	26,106	36,921	△10,815	70.7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
2 流 動 資 産	7,386,245,310	6,944,260,865	441,984,445	106.4
(1) 現 金 預 金	7,079,267,310	6,606,852,593	472,414,717	107.2
(2) 未 収 金	279,345,634	252,528,513	26,817,121	110.6
(3) 貯 蔵 品	27,629,110	25,819,650	1,809,460	107.0
(4) 前 払 金	0	58,894,000	△58,894,000	皆減
(5) そ の 他 流 動 資 産	3,256	166,109	△162,853	2.0
資 産 合 計	29,080,229,153	28,038,780,772	1,041,448,381	103.7

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	4,397,407,688	3,979,852,015	417,555,673	110.5
(1) 企 業 債	4,371,975,966	3,886,160,893	485,815,073	112.5
(2) 引 当 金	25,431,722	93,691,122	△68,259,400	27.1
2 流 動 負 債	1,481,396,264	819,393,409	662,002,855	180.8
(1) 企 業 債	114,184,927	101,849,162	12,335,765	112.1
(2) 未 払 金	1,348,511,430	693,161,521	655,349,909	194.5
(3) 引 当 金	17,869,907	16,692,726	1,177,181	107.1
(4) そ の 他 流 動 負 債	830,000	7,690,000	△6,860,000	10.8
3 繰 延 収 益	5,605,667,151	5,631,365,828	△25,698,677	99.5
(1) 長 期 前 受 金	5,605,667,151	5,631,365,828	△25,698,677	99.5
負 債 合 計	11,484,471,103	10,430,611,252	1,053,859,851	110.1
4 資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	100.0
5 剰 余 金	3,688,946,009	3,701,357,479	△12,411,470	99.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,118,858,823	1,118,858,823	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,570,087,186	2,582,498,656	△12,411,470	99.5
資 本 合 計	17,595,758,050	17,608,169,520	△12,411,470	99.9
負 債 資 本 合 計	29,080,229,153	28,038,780,772	1,041,448,381	103.7

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△12,411,470	△105,797,548	93,386,078
減価償却費	880,827,325	875,603,311	5,224,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86,166	58,748	27,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	664,268	1,230,822	△566,554
法定福利費引当金の 増減額 (△は減少)	114,628	241,604	△126,976
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△68,259,400	△19,678,050	△48,581,350
長期前受金戻入額	△264,865,103	△257,531,327	△7,333,776
受取利息及び受取配 当金	△47,639,013	△12,019,726	△35,619,287
支払利息及び企業債 取扱諸費	42,292,342	31,124,281	11,168,061
資産減耗費	39,169,368	15,166,637	24,002,731
未収金の増減額 (△は増加)	△14,483,574	1,664,106	△16,147,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,809,460	△1,456,605	△352,855
その他流動資産の増 減額 (△は増加)	162,853	△164,041	326,894
未払金の増減額 (△は減少)	49,849,204	△10,735,521	60,584,725
その他流動負債の増 減額 (△は減少)	△6,860,000	△15,000,000	8,140,000
小 計	596,838,134	502,706,691	94,131,443
利息及び配当金の受 取額	48,150,000	11,550,000	36,600,000
利息の支払額	△42,292,342	△31,124,281	△11,168,061
業務活動による キャッシュ・フロー	602,695,792	483,132,410	119,563,382

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△809,669,733	△1,169,261,118	359,591,385
国庫補助金の受入による収入	55,931,000	0	55,931,000
県補助金の受入による収入	0	32,375,000	△32,375,000
県補助金の返還による支出	△2,927,603	△793,307	△2,134,296
工事負担金の受入による収入	128,234,423	99,654,618	28,579,805
投資活動による キャッシュ・フロー	△628,431,913	△1,038,024,807	409,592,894
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000,000	600,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△101,849,162	△89,284,113	△12,565,049
財務活動による キャッシュ・フロー	498,150,838	510,715,887	△12,565,049
資金増加額 (又は減少額)	472,414,717	△44,176,510	516,591,227
資金期首残高	6,606,852,593	6,651,029,103	△44,176,510
資金期末残高	7,079,267,310	6,606,852,593	472,414,717

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計
1 営 業 費 用	132,391,106	2,526,778,572	2,659,169,678
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	56,489,425	1,181,870,687	1,238,360,112
(2) 配 水 及 び 給 水 費	28,427,570	272,245,263	300,672,833
(3) 業 務 費	24,004,080	128,942,268	152,946,348
(4) 総 係 費	23,470,031	23,263,704	46,733,735
(5) 減 価 償 却 費	—	880,827,325	880,827,325
(6) 資 産 減 耗 費	—	39,169,368	39,169,368
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	459,957	459,957
2 営 業 外 費 用	—	49,056,586	49,056,586
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	42,292,342	42,292,342
(2) 雑 支 出	—	6,764,244	6,764,244
合 計	132,391,106	2,575,835,158	2,708,226,264

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 人 件 費	132,391,106	(14) 材 料 費	9,000
(1) 給 料	65,422,779	(15) 補 償 金	2,929,830
(2) 手 当 等	43,989,126	(16) 負 担 金	2,359,713
(3) 法 定 福 利 費	22,979,201	(17) 保 険 料	1,205,176
		(18) 受 水 費	974,161,636
		(19) 租 税 公 課	156,200
2 物件費、その他の経費	2,575,835,158	(20) 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,005,134
(1) 旅 費	173,149	(21) 法定福利費引当金繰入額	1,574,772
(2) 消 耗 品 費	2,078,135	(22) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	471,473
(3) 燃 料 費	446,531	(23) 有形固定資産減価償却費	880,816,510
(4) 光 熱 水 費	29,010	(24) 無形固定資産減価償却費	10,815
(5) 印 刷 製 本 費	3,136,955	(25) 固 定 資 産 除 却 費	39,169,368
(6) 通 信 運 搬 費	12,322,894	(26) 雑 支 出	459,957
(7) 委 託 料	310,902,614	(27) 企 業 債 利 息	42,292,342
(8) 手 数 料	13,287,237	(28) そ の 他 雑 支 出	6,764,244
(9) 使用料及び賃借料	5,364,905		
(10) 修 繕 費	87,999,973		
(11) 工 事 請 負 費	43,635,300		
(12) 動 力 費	121,909,572		
(13) 薬 品 費	12,162,713	合 計	2,708,226,264

下水道事業会計

1 業務概要

(1) 事業の実績

項 目		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 数	増減率(%)
処理 区域面積・ 人口	総 人 口 ①	※152,606 人	152,844 人	△238 人	△0.2
	処 理 区 域 面 積	2,289 ha	2,282 ha	7 ha	0.3
	年 度 末 処理区域内人口 ②	143,493 人	143,450 人	43 人	0.0
	普 及 率(②/①)	94.0 %	93.9 %	0.1 ポイ ント	—
	年 度 末 接 続 人 口 ③	135,111 人	134,947 人	164 人	0.1
	水洗化率(③/②)	94.2 %	94.1 %	0.1 ポイ ント	—
処理 水量	総 処 理 水 量	18,102,752 m ³	18,852,277 m ³	△749,525 m ³	△4.0
	内 訳	汚水処理水量④	17,221,403 m ³	17,632,604 m ³	△411,201 m ³
		雨水処理水量	881,349 m ³	1,219,673 m ³	△338,324 m ³
	有 収 水 量 ⑤	13,484,871 m ³	13,459,427 m ³	25,444 m ³	0.2
	有 収 率(⑤/④)	78.3 %	76.3 %	2.0 ポイ ント	—
	1 人 1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	349 ℓ	358 ℓ	△9 ℓ	△2.5
単価・ 原価・ 利益	使 用 料 単 価 ⑥ 〔1 m ³ 当 た り 下水道使用料〕	96.66 円	96.62 円	0.04 円	0.0
	汚 水 処 理 原 価 ⑦ 〔1 m ³ 当 た り 汚 水 処 理 費〕	125.30 円	123.44 円	1.86 円	1.5
	差 引(⑥-⑦) 〔1 m ³ 当 た り 利 益〕	△28.64 円	△26.82 円	△1.82 円	△6.8
職 員 数	総 数	20 人	19 人	1 人	5.3
	内 訳	事 務 ・ 技 術 職	19 人	1 人	5.3
		労 務 職	0 人	0 人	0

※総人口は、令和8年4月1日現在の数値

ア 年度末処理区域内人口は 143,493 人、年度末接続人口は 135,111 人で、前年度と比較すると年度末処理区域内人口は 43 人(0.0%)、年度末接続人口は 164 人(0.1%)それぞれ増加している。

イ 汚水処理水量は 17,221,403 m³、有収水量は 13,484,871 m³で、前年度と比較すると汚水処理水量は 411,201 m³(2.3%)減少し、有収水量は 25,444 m³(0.2%)増加している。

ウ 有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 96 円 66 銭、汚水処理原価は 125 円 30 銭である。汚水処理原価が使用料単価を上回り、その差 28 円 64 銭の損失を生じている。

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費＋減価償却費＋利子)÷有収水量

エ 職員数は 20 人で、前年度と比較すると 1 人(5.3%)増加している。

(2) 建設改良事業

項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率(%)
建 設 改 良 費	1,319,514,057 円	1,481,466,486 円	△161,952,429 円	△10.9
下水道事業計画面積	2,504 ha	2,504 ha	0 ha	0.0
供 用 開 始 面 積	2,289 ha	2,282 ha	7 ha	0.3
面 整 備 率	91.4 %	91.1 %	0.3 ポイ ント	—

ア 建設改良費は 1,319,514,057 円で、老朽化した下水道管の改築及びポンプ場施設の改修を行う下水道ストックマネジメント事業並びに未普及地域への下水道管の整備及び汚水ポンプ場の設置を行う汚水整備事業を実施している。

主な工事は、公共下水道污水管整備工事（市道 01－36 号線他）（週休 2 日）、公共下水道污水管整備工事（一般県道今川刈谷停車場線他）（週休 2 日）及び下水道管渠長寿命化対策工事（市道 01－36 号線他）（週休 2 日）である。

イ 令和 7 年度末における供用開始面積は、2,289 ha で、前年度と比較すると 7 ha (0.3%) 増加している。面整備率は 91.4% で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。これは、主に北刈谷第 1 処理分区で下水道管の整備を行ったものである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 下水道事業収益④	3,808,230,000	3,798,822,295	△9,407,705	99.8
(1)営 業 収 益	1,937,715,000	1,936,384,159	△1,330,841	99.9
(2)営 業 外 収 益	1,870,505,000	1,862,438,136	△8,066,864	99.6
(3)特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費用⑤	3,808,189,000	3,661,463,104	146,725,896	96.1
(1)営 業 費 用	3,558,406,000	3,429,350,057	129,055,943	96.4
(2)営 業 外 費 用	248,773,000	232,113,047	16,659,953	93.3
(3)特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
(4)予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差 (④-⑤)	41,000	137,359,191
--------------------	--------	-------------

※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入は、予算額 3,808,230,000 円に対し、決算額 3,798,822,295 円で、99.8%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 1,937,715,000 円に対し、決算額 1,936,384,159 円で、99.9%の収入率である。これは、主に下水道使用料が予算額を下回ったことによるものである。営業外収益は、予算額 1,870,505,000 円に対し、決算額 1,862,438,136 円で、99.6%の収入率である。これは、主に他会計補助金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 収益的支出は、予算額 3,808,189,000 円に対し、決算額 3,661,463,104 円で、96.1%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 3,558,406,000 円に対し、決算額 3,429,350,057 円で、129,055,943 円の不用額が生じている。その主なものは、流域下水道管理運営費負担金である。営業外費用は、予算額 248,773,000 円に対し、決算額 232,113,047 円で、16,659,953 円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 41,000 円の差益であったが、決算額では 137,359,191 円の差益となった。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 資本的収入①	3,076,464,000	1,863,388,760	△1,213,075,240	60.6
(1) 企 業 債	1,544,600,000	590,500,000	△954,100,000	38.2
(2) 出 資 金	1,081,983,000	1,040,808,000	△41,175,000	96.2
(3) 負 担 金	5,197,000	6,231,760	1,034,760	119.9
(4) 補 助 金	444,684,000	225,849,000	△218,835,000	50.8

※(2)出資金は、翌年度へ繰越される支出の財源充当額 186,629,262 円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出②	4,149,631,148	2,638,827,947	1,283,029,262	227,773,939	63.6
(1) 建 設 改 良 費	2,830,317,148	1,319,514,057	1,283,029,262	227,773,829	46.6
(2) 企業債償還金	1,319,314,000	1,319,313,890	0	110	100.0

収 入 支 出 差 (①-②)	△1,073,167,148	△775,439,187
--------------------	----------------	--------------

※仮払消費税及び地方消費税を含む。
※翌年度へ繰越される支出の財源充当額を含む。

ア 資本的収入は、予算額 3,076,464,000 円に対し、決算額 1,863,388,760 円で、60.6%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、主に企業債が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 4,149,631,148 円に対し、決算額 2,638,827,947 円で、63.6%の執行率である。翌年度繰越額 1,283,029,262 円は、建設改良費の繰越及び継続費の逡次繰越である。

ウ 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 186,629,262 円を除く資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 962,068,449 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益 ①	1,806,044,611	1,741,218,676	64,825,935	3.7
営 業 費 用 ②	3,327,715,107	3,266,628,601	61,086,506	1.9
営 業 利 益（△：損失） ③=①-②	△1,521,670,496	△1,525,409,925	3,739,429	0.2
営 業 外 収 益 ④	1,818,432,354	1,795,408,262	23,024,092	1.3
営 業 外 費 用 ⑤	244,018,159	251,926,869	△7,908,710	△3.1
経 常 利 益（△：損失） ⑥=③+④-⑤	52,743,699	18,071,468	34,672,231	191.9
特 別 利 益 ⑦	0	0	0	0.0
特 別 損 失 ⑧	0	0	0	0.0
純 利 益（△：損失） ⑨=⑥+⑦-⑧	52,743,699	18,071,468	34,672,231	191.9

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」（P134～135）を参照

ア 営業収益は、主に他会計負担金の増により 64,825,935 円(3.7%)増加し 1,806,044,611 円となり、営業費用は、主に流域下水道管理運営費負担金の増により 61,086,506 円(1.9%)増加し 3,327,715,107 円となった。営業損失は、前年度と比較して 3,739,429 円(0.2%)減少し 1,521,670,496 円となった。

イ 営業外収益は、主に他会計補助金の増により 23,024,092 円(1.3%)増加し 1,818,432,354 円となり、営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減により 7,908,710 円(3.1%)減少し 244,018,159 円となった。

ウ 上記ア、イの結果、前年度 18,071,468 円の経常利益は、52,743,699 円の経常利益となり、純利益は前年度と比較して 34,672,231 円(191.9%)増加し 52,743,699 円となった。

(2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総 収 益		3,624,476,965	3,536,626,938	87,850,027	2.5
内 訳	下 水 道 使 用 料	1,303,429,611	1,300,482,676	2,946,935	0.2
	そ の 他	2,321,047,354	2,236,144,262	84,903,092	3.8

総収益は 3,624,476,965 円となり、前年度と比較して 2.5%増加している。これは、その他のうち主に他会計補助金の増加によるものである。

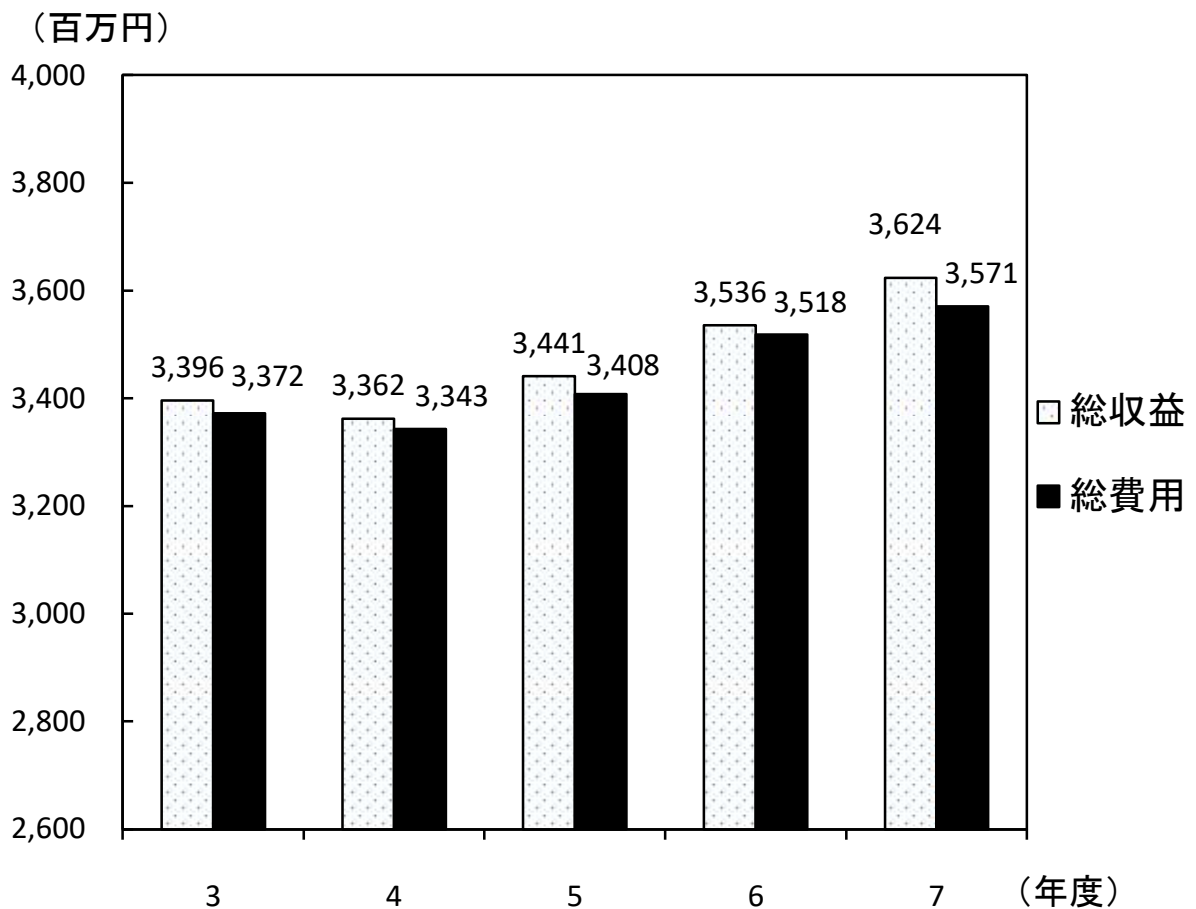
(3) 総費用

(単位：円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総 費 用		3,571,733,266	3,518,555,470	53,177,796	1.5
内 訳	人 件 費	121,859,680	111,772,793	10,086,887	9.0
	委 託 料	183,443,420	148,761,657	34,681,763	23.3
	修 繕 費	14,935,030	15,949,572	△1,014,542	△6.4
	動 力 費	9,114,802	8,990,742	124,060	1.4
	流 域 下 水 道 管 理 金 運 営 費 負 担 金	858,356,071	799,965,126	58,390,945	7.3
	減 価 償 却 費	2,100,846,732	2,066,794,649	34,052,083	1.6
	企 業 債 利 息	230,845,949	241,007,362	△10,161,413	△4.2
	そ の 他	52,331,582	125,313,569	△72,981,987	△58.2

総費用は 3,571,733,266 円で、前年度と比較して 1.5%増加している。これは主に流域下水道管理運営費負担金が増加したためである。

総収益及び総費用の推移



(4) 下水道使用料収納状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率
7 年度		1,667,733,521	1,426,913,793	282,969	240,536,759	85.6	85.9
内訳	現年度分	1,433,769,159	1,195,133,798	0	238,635,361	83.4	83.8
	過年度分	233,964,362	231,779,995	282,969	1,901,398	99.1	99.2

調定額 1,667,733,521 円に対し、収納額 1,426,913,793 円で収納率 85.6%となっており、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

ただし、収納率は 3 月末現在のものであり、現年度分未収納額 238,635,361 円には、2 月及び 3 月に調定した下水道使用料が含まれている。これは、下水道使用料賦課徴収業務委託に基づき下水道使用料を水道料金と合わせて水道事業会計が徴収しており、下水道事業会計には 4 月以降に納付されるためである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表（要約）

（単位：円、％）

科 目		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	59,384,045,911	60,241,169,296	△857,123,385	△1.4
	流 動 資 産	2,110,685,967	2,003,256,523	107,429,444	5.4
資 産 合 計		61,494,731,878	62,244,425,819	△749,693,941	△1.2
負 債	固 定 負 債	12,629,098,338	13,314,320,551	△685,222,213	△5.1
	流 動 負 債	2,053,521,163	2,203,260,661	△149,739,498	△6.8
	繰 延 収 益	34,655,005,467	35,663,289,396	△1,008,283,929	△2.8
	計	49,337,624,968	51,180,870,608	△1,843,245,640	△3.6
資 本	資 本 金	11,719,626,799	10,678,818,799	1,040,808,000	9.7
	剰 余 金	437,480,111	384,736,412	52,743,699	13.7
	計	12,157,106,910	11,063,555,211	1,093,551,699	9.9
負 債 資 本 合 計		61,494,731,878	62,244,425,819	△749,693,941	△1.2

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」（P136～137）を参照

ア 資産は 61,494,731,878 円で、前年度と比較して 749,693,941 円(1.2%)減少している。このうち固定資産は 59,384,045,911 円で、前年度と比較して 857,123,385 円(1.4%)減少している。これは主に減価償却による資産価値の減少によるものである。流動資産は 2,110,685,967 円で、前年度と比較して 107,429,444 円(5.4%)増加している。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は 49,337,624,968 円で、前年度と比較して 1,843,245,640 円(3.6%)減少している。このうち固定負債は 12,629,098,338 円で、前年度と比較して 685,222,213 円(5.1%)減少している。これは企業債の減によるものである。流動負債は 2,053,521,163 円で、前年度と比較して 149,739,498 円(6.8%)減少している。これは主に未払金の減によるものである。繰延収益は 34,655,005,467 円で、前年度と比較して 1,008,283,929 円(2.8%)減少している。

ウ 資本は 12,157,106,910 円で、前年度と比較して 1,093,551,699 円(9.9%)増加している。このうち資本金は 11,719,626,799 円であり、前年度と比較して 1,040,808,000 円(9.7%)増加している。これは出資金の受入によるものである。剰余金は 437,480,111 円であり、当年度純利益の計上に伴い、前年度と比較して 52,743,699 円(13.7%)増加している。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
資金期首残高	1,607,056,769	1,210,350,013	396,706,756
業務活動による キャッシュ・フロー	981,385,793	903,400,330	77,985,463
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,090,289,825	△864,365,009	△225,924,816
財務活動による キャッシュ・フロー	250,642,533	357,671,435	△107,028,902
資金期末残高	1,748,795,270	1,607,056,769	141,738,501

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P138～139)を参照

業務活動によるキャッシュ・フローとして981,385,793円、投資活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス1,090,289,825円、財務活動によるキャッシュ・フローとして250,642,533円となった。その結果、令和7年度の資金期末残高は1,748,795,270円となり、前年度と比較して141,738,501円増加している。

(3) 企業債残高

（単位：円、％）

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
企 業 債 残 高	13,902,405,904	14,631,219,794	△728,813,890	△5.0
新 規 起 債 額	590,500,000	792,600,000	△202,100,000	△25.5
償 還 額	1,319,313,890	1,367,829,644	△48,515,754	△3.5

企業債は、590,500,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、13,902,405,904円の残高となり、前年度と比較して728,813,890円(5.0%)減少している。

5 経営指標

(単位：％)

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	6 年度
						全国平均
経 常 収 支 比 率	100.8	94.4	101.0	100.5	101.5	105.4
経 費 回 収 率	81.8	83.3	78.7	78.3	77.1	97.9
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	13.9	16.5	19.0	21.3	23.7	42.2
管 渠 老 朽 化 率	5.5	6.5	7.7	8.0	9.1	9.5

※全国平均は、総務省「経営比較分析表」による令和6年度の指標

(1) 経営の健全性・効率性を示す主な指標

ア 経常収支比率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 \end{array} \right)$$

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が100%以上であることは単年度の収支が黒字であることを示している。

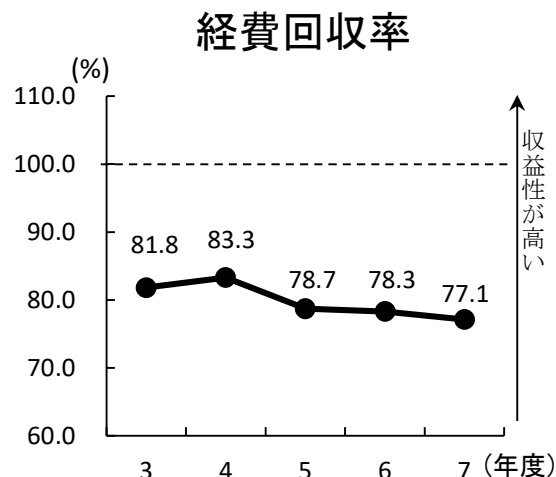
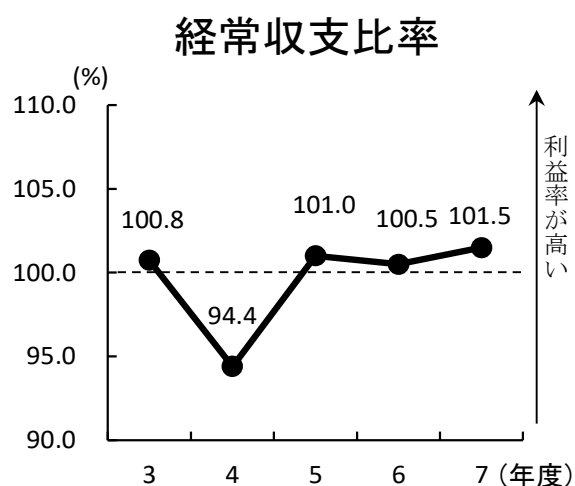
令和7年度の経常収支比率は101.5%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

イ 経費回収率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100 \end{array} \right)$$

経費回収率は、使用料で経費をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が100%未満であることは経費が使用料以外の収入で賄われていることを示している。

令和7年度の経費回収率は77.1%で、前年度と比較して1.2ポイント低下している。



(2) 老朽化の状況を示す主な指標

ア 有形固定資産減価償却率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \end{array} \right)$$

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

令和 7 年度の有形固定資産減価償却率は 23.7%で、前年度と比較して 2.4 ポイント上昇している。

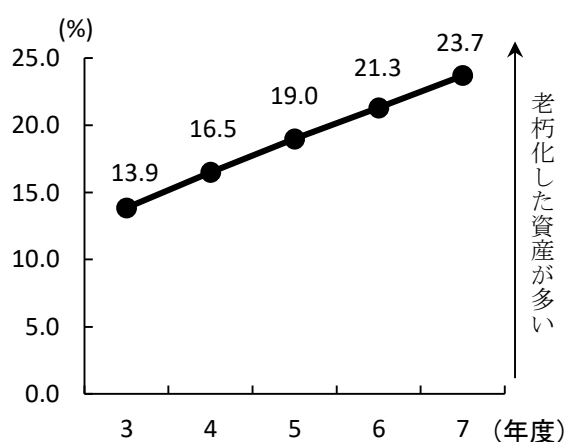
イ 管渠老朽化率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 \end{array} \right)$$

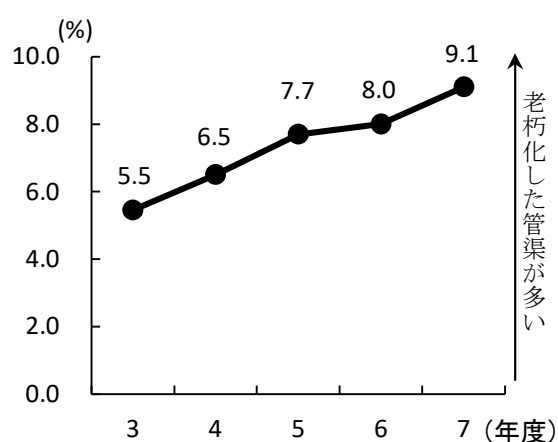
管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。

令和 7 年度の管渠老朽化率は 9.1%で、前年度と比較して 1.1 ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率



管渠老朽化率



(3) その他の指標

項 目		算 式	7 年度	6 年度
業 務 比 率	職 員 1 人 当 たり 処 理 人 口	$\frac{\text{接続人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	9,651 人	10,381 人
	職 員 1 人 当 たり 汚 水 処 理 水 量	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,230千 ³ m	1,356千 ³ m
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	129,003 円	133,939 円
	企 業 債 償 還 元 金 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	101.2 %	105.2 %
	減 価 償 却 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	161.2 %	158.9 %
	職 員 給 与 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	10.0 %	9.2 %
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	20.5 %	21.4 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.1 %	75.1 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	126.9 %	128.9 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.8 %	90.9 %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.5 %	100.5 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	54.3 %	53.3 %

※県平均は、「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く 52 市町村の令和 6 年度の指標

対前年度比較	6 年度	説 明
	県平均	
△730 人	6,462 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
△126 千 ³ m	782 千 ³ m	
△4,936 冊	101,970 冊	
△4.0 ポイント	96.6 %	下水道使用料に占める割合をそれぞれ示すものである。
2.3 ポイント	151.8 %	
0.8 ポイント	9.4 %	
△0.9 ポイント	29.1 %	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、負債資本合計のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
1.0 ポイント	67.3 %	
△2.0 ポイント	143.6 %	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっていることになる。
11.9 ポイント	93.1 %	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
1.0 ポイント	102.1 %	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
1.0 ポイント	53.5 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

以上が令和 7 年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して年度末処理区域内人口は 43 人増加して 143,493 人、普及率は、ほぼ横ばいの 94.0%となっている。年度末接続人口は 164 人増加して 135,111 人、水洗化率はほぼ横ばいの 94.2%となっている。有収水量は 2 万 5 千 m^3 増加して 1,348 万 4 千 m^3 、有収率は 78.3%で 2.0 ポイント上昇したが、県平均 85.3%を下回っていることから、今後とも管渠破損個所の調査や修繕等、効果的な対策が求められる。

2 建設改良事業について

建設改良費は 13 億 1,951 万 4 千円で、主な工事は、未普及地域の解消を図る下水道管整備工事、老朽化した下水道管の改築工事及びポンプ場施設の改修工事である。供用開始面積は前年度と比較して 7 ha 増加して 2,289 ha、面整備率は 0.3 ポイント上昇して 91.4%となっており、整備は着実に進んでいる。

3 経営成績について

下水道施設は資産規模が大きいため、営業収支では、使用料等よりも減価償却費が多額であることから営業損失となっているが、営業外収支では、長期前受金戻入額や他会計補助金が企業債利息等に比べて多いことから経常利益が生じており、純利益は 5,274 万 3 千円となっている。今後も安定的に事業を継続するための経営が求められる。

4 財政状況について

主要な経営指標をみると、まず経営の健全性・効率性を示す指標として、経常収益と経常費用を比較する経常収支比率は 101.5%で、健全性を保っている。また、使用料と経費の関連を示す経費回収率は 77.1%で 100%を下回っており、また全国平均 97.9%より低いことから、今後も引き続き注視する必要がある。

次に、老朽化の状況を示す指標として、有形固定資産減価償却率と管渠老朽化率は前年度に対し、いずれも上昇している。更新の緊急性は高まっていないが、今後、同時期に集中して整備した管渠の老朽化が進んでいくことから指標の推移に注視していく必要がある。

その他の指標では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度と比較して 11.9 ポイント増の 102.8%で、十分な支払い能力を有しているとされる目安の 100%を上回っている。これは企業債の償還が進み、流動負債が減少したことによるものと考えられる。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を企業債及び一般会計からの繰入で賄っている状況である。

5 今後の経営について

下水道は、公共用水域の水質を保全し、快適な市民生活を支える大切なライフラインであるとともに、内水の排除という役割を担っており、地球温暖化や気候変動の影響により激甚化、頻発化する豪雨など、自然災害の浸水対策として欠かすことのできない重要な都市基盤であるため、引き続き、施設の整備、維持に努められたい。

また、老朽化した下水道管については改築工事が進められているが、更新需要の拡大が見込まれるため、引き続き下水道ストックマネジメント計画に基づき下水道管等の長寿命化対策の着実な推進に努められたい。

さらに、今後発生が想定される巨大地震等への備えとして、施設が被災し市民の健康や社会活動に重大な影響が及ぼされることがないように、引き続き耐震化対策に努めていただきたい。

下水道使用料は、経営基盤の安定を図るため、「刈谷市水道事業及び下水道事業審議会」の答申を受け、令和8年4月より平均約30%増の使用料改定が実施された。改定により増収が見込まれるが、引き続き下水道事業の運営に当たっては、「刈谷市下水道ビジョン」及び「刈谷市下水道事業経営戦略」に基づき経営の健全化に努めていただきたい。また、愛知県及び関係市町による上下水道事業広域連携については、本市に及ぼす影響を考慮し、慎重に検討されたい。

今後、下水道事業における接続人口や水道使用量の推移を考慮すると、有収水量の増加による使用料収入の増加は期待できない状況である。さらに物価高騰の影響を受け汚水処理に係る経費が増加しており、事業の運営を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予測されることから、より一層の収益確保や経費の抑制を図り、下水道事業が今後も持続的かつ効率的に運営されるよう努めていただくことを望み、本審査のむすびとする。

下水道事業会計決算審査資料

	目	次	
第 1 表	比較損益計算書		1 3 4
第 2 表	比較貸借対照表		1 3 6
第 3 表	比較キャッシュ・フロー計算書		1 3 8
第 4 表	費用使途別明細表		1 4 0
第 5 表	費用節別明細表		1 4 1

第1表 比較損益計算書

借		方		
科 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営 業 費 用	3,327,715,107	3,266,628,601	61,086,506	101.9
(1) 汚 水 管 渠 費	109,036,207	108,334,195	702,012	100.6
(2) 雨 水 管 渠 費	47,794,118	19,849,028	27,945,090	240.8
(3) ポ ン プ 場 費	13,982,563	12,870,355	1,112,208	108.6
(4) 総 係 費	190,583,389	177,548,078	13,035,311	107.3
(5) 流域下水道管理運 営 費 負 担 金	858,356,071	799,965,126	58,390,945	107.3
(6) 減 価 償 却 費	2,100,846,732	2,066,794,649	34,052,083	101.6
(7) 資 産 減 耗 費	7,116,027	81,267,170	△74,151,143	8.8
2 営 業 外 費 用	244,018,159	251,926,869	△7,908,710	96.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	230,868,473	241,037,169	△10,168,696	95.8
(2) 雑 支 出	13,149,686	10,889,700	2,259,986	120.8
3 特 別 損 失	0	0	0	—
(1) その他特別損失	0	0	0	—
費 用 合 計	3,571,733,266	3,518,555,470	53,177,796	101.5
当 年 度 純 利 益	52,743,699	18,071,468	34,672,231	291.9
合 計	3,624,476,965	3,536,626,938	87,850,027	102.5

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営 業 収 益	1,806,044,611	1,741,218,676	64,825,935	103.7
(1) 下 水 道 使 用 料	1,303,429,611	1,300,482,676	2,946,935	100.2
(2) 他 会 計 負 担 金	502,615,000	440,736,000	61,879,000	114.0
2 営 業 外 収 益	1,818,432,354	1,795,408,262	23,024,092	101.3
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	—
(2) 他 会 計 負 担 金	110,306,000	136,507,000	△26,201,000	80.8
(3) 他 会 計 補 助 金	437,854,000	401,833,000	36,021,000	109.0
(4) 補 助 金	7,785,000	50,000	7,735,000	...
(5) 長期前受金戻入	1,257,002,678	1,255,911,915	1,090,763	100.1
(6) 雑 収 益	5,484,676	1,106,347	4,378,329	495.7
3 特 別 利 益	0	0	0	—
(1) その他特別利益	0	0	0	—
収 益 合 計	3,624,476,965	3,536,626,938	87,850,027	102.5
合 計	3,624,476,965	3,536,626,938	87,850,027	102.5

第2表 比較貸借対照表

借		方		
科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	59,384,045,911	60,241,169,296	△857,123,385	98.6
(1) 有 形 固 定 資 産	57,717,653,966	58,514,259,683	△796,605,717	98.6
ア 土 地	258,942,945	258,942,945	0	100.0
イ 建 物	362,594,433	301,736,325	60,858,108	120.2
ウ 構 築 物	55,623,924,722	56,792,816,801	△1,168,892,079	97.9
エ 機 械 及 び 装 置	1,031,838,138	1,066,431,501	△34,593,363	96.8
オ 車 両 運 搬 具	158,495	158,495	0	100.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	753,128	1,075,694	△322,566	70.0
キ リ ー ス 資 産	0	0	0	—
ク 建 設 仮 勘 定	439,442,105	93,097,922	346,344,183	472.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,666,391,945	1,726,909,613	△60,517,668	96.5
ア 施 設 利 用 権	1,663,787,945	1,723,437,613	△59,649,668	96.5
イ リ ー ス 資 産	2,604,000	3,472,000	△868,000	75.0
2 流 動 資 産	2,110,685,967	2,003,256,523	107,429,444	105.4
(1) 現 金 預 金	1,748,795,270	1,607,056,769	141,738,501	108.8
(2) 未 収 金	361,890,697	320,628,354	41,262,343	112.9
(3) 前 払 金	0	75,571,400	△75,571,400	皆減
資 産 合 計	61,494,731,878	62,244,425,819	△749,693,941	98.8

(単位：円、％)

貸		方		
科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	12,629,098,338	13,314,320,551	△685,222,213	94.9
(1) 企 業 債	12,627,643,988	13,311,905,904	△684,261,916	94.9
(2) リ ー ス 債 務	1,454,350	2,414,647	△960,297	60.2
2 流 動 負 債	2,053,521,163	2,203,260,661	△149,739,498	93.2
(1) 企 業 債	1,274,761,916	1,319,313,890	△44,551,974	96.6
(2) リ ー ス 債 務	960,297	952,956	7,341	100.8
(3) 未 払 金	764,376,178	870,491,168	△106,114,990	87.8
(4) 引 当 金	12,949,629	12,164,193	785,436	106.5
(5) その他流動負債	473,143	338,454	134,689	139.8
3 繰 延 収 益	34,655,005,467	35,663,289,396	△1,008,283,929	97.2
(1) 長 期 前 受 金	34,655,005,467	35,663,289,396	△1,008,283,929	97.2
負 債 合 計	49,337,624,968	51,180,870,608	△1,843,245,640	96.4
4 資 本 金	11,719,626,799	10,678,818,799	1,040,808,000	109.7
5 剰 余 金	437,480,111	384,736,412	52,743,699	113.7
(1) 資 本 剰 余 金	258,281,770	258,281,770	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	179,198,341	126,454,642	52,743,699	141.7
資 本 合 計	12,157,106,910	11,063,555,211	1,093,551,699	109.9
負 債 資 本 合 計	61,494,731,878	62,244,425,819	△749,693,941	98.8

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	52,743,699	18,071,468	34,672,231
減価償却費	2,100,846,732	2,066,794,649	34,052,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77,836	112,632	△34,796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	453,135	732,998	△279,863
法定福利費引当金の増 減額 (△は減少)	76,525	145,259	△68,734
長期前受金戻入額	△1,257,002,678	△1,255,911,915	△1,090,763
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取 扱諸費	230,868,473	241,037,169	△10,168,696
資産減耗費	7,116,027	81,267,170	△74,151,143
未収金の増減額 (△は増加)	19,158,821	△14,744,901	33,903,722
未払金の増減額 (△は減少)	57,781,007	6,883,937	50,897,070
その他流動負債の増減 額 (△は減少)	134,689	49,033	85,656
小計	1,212,254,266	1,144,437,499	67,816,767
利息及び配当金の受取 額	0	0	0
利息の支払額	△230,868,473	△241,037,169	10,168,696
業務活動による キャッシュ・フロー	981,385,793	903,400,330	77,985,463

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1, 275, 477, 414	△1, 150, 188, 191	△125, 289, 223
無形固定資産の取得による支出	△25, 701, 066	△36, 320, 602	10, 619, 536
国庫補助金の受入による収入	203, 868, 666	311, 891, 044	△108, 022, 378
県補助金の受入による収入	1, 354, 588	△136, 327	1, 490, 915
受益者負担金の受入による収入	5, 665, 401	10, 389, 067	△4, 723, 666
工事負担金の受入による収入	0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー	△1, 090, 289, 825	△864, 365, 009	△225, 924, 816
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債による収入	590, 500, 000	792, 600, 000	△202, 100, 000
建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 償還による支出	△1, 319, 313, 890	△1, 467, 267, 496	147, 953, 606
リース債務の返済による支出	△952, 577	△945, 069	△7, 508
他会計からの出資による収入	980, 409, 000	1, 033, 284, 000	△52, 875, 000
財務活動による キャッシュ・フロー	250, 642, 533	357, 671, 435	△107, 028, 902
資金増加額 (又は減少額)	141, 738, 501	396, 706, 756	△254, 968, 255
資金期首残高	1, 607, 056, 769	1, 210, 350, 013	396, 706, 756
資金期末残高	1, 748, 795, 270	1, 607, 056, 769	141, 738, 501

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	121,859,680	3,205,855,427	3,327,715,107
(1) 汚 水 管 渠 費	38,980,618	70,055,589	109,036,207
(2) 雨 水 管 渠 費	6,590,879	41,203,239	47,794,118
(3) ポ ン プ 場 費	—	13,982,563	13,982,563
(4) 総 係 費	76,288,183	114,295,206	190,583,389
(5) 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	—	858,356,071	858,356,071
(6) 減 価 償 却 費	—	2,100,846,732	2,100,846,732
(7) 資 産 減 耗 費	—	7,116,027	7,116,027
2 営 業 外 費 用	—	244,018,159	244,018,159
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	230,868,473	230,868,473
(2) 雑 支 出	—	13,149,686	13,149,686
3 特 別 損 失	—	0	0
(1) そ の 他 特 別 損 失	—	0	0
合 計	121,859,680	3,449,873,586	3,571,733,266

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 人 件 費	121,859,680	(14) 材 料 費	2,197,885
(1) 給 料	48,587,218	(15) 補 償 金	152,460
(2) 手 当	37,928,270	(16) 負 担 金	860,421,389
(3) 報 酬	15,307,865	(17) 保 険 料	510,710
(4) 法 定 福 利 費	20,036,327	(18) 租 税 公 課	63,000
		(19) 賞与引当金繰入額	7,729,126
2 物件費、その他の経費	3,449,873,586	(20) 法定福利費引当金繰入額	1,209,117
(1) 旅 費	681,089	(21) 貸倒引当金繰入額	360,805
(2) 報 償 費	139,700	(22) 有形固定資産減価償却費	2,014,627,998
(3) 消 耗 品 費	415,314	(23) 無形固定資産減価償却費	86,218,734
(4) 備 品 購 入 費	0	(24) 固 定 資 産 除 却 費	7,116,027
(5) 燃 料 費	569,125	(25) 企 業 債 利 息	230,845,949
(6) 光 熱 水 費	64,695	(26) リ ー ス 利 息	22,524
(7) 印 刷 製 本 費	73,300	(27) そ の 他 雑 支 出	13,149,686
(8) 通 信 運 搬 費	722,242	(28) そ の 他 特 別 損 失	0
(9) 委 託 料	183,443,420	(29) 補 助 及 び 交 付 金	7,460,000
(10) 手 数 料	4,366,524		
(11) 賃 借 料	3,262,935		
(12) 修 繕 費	14,935,030		
(13) 動 力 費	9,114,802	合 計	3,571,733,266

健全化判断比率及び資金不足比率

刈監第 58 号
令和 8 年 8 月 7 日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 渡部 亨

刈谷市監査委員 伊藤 愛恵

令和 7 年度刈谷市健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第 22 条の規定に基づき、
審査に付された令和 7 年度刈谷市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定
の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意
見を提出します。

目	次
令和 7 年度刈谷市健全化判断比率審査意見	1 4 6
第 1 審査の対象	1 4 6
第 2 審査の期間	1 4 6
第 3 審査の方法	1 4 6
第 4 審査の結果	1 4 6
第 5 審査の概要	1 4 6
令和 7 年度刈谷市資金不足比率審査意見	1 4 8
第 1 審査の対象	1 4 8
第 2 審査の期間	1 4 8
第 3 審査の方法	1 4 8
第 4 審査の結果	1 4 8
第 5 審査の概要	1 4 8
健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	1 4 9

令和7年度刈谷市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和7年度健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

第2 審査の期間

令和8年7月8日から令和8年7月24日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された令和7年度刈谷市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか、さらに昨年度の比率との比較により財政状況がどのように推移しているか確認することを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された次表、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各比率は良好であると認められた。

第5 審査の概要

(単位：％)

指 標	7 年 度	6 年 度	早期健全化基準
(1) 実 質 赤 字 比 率	—	—	11.33
(2) 連結実質赤字比率	—	—	16.33
(3) 実質公債費比率	△0.4	△1.0	25.0
(4) 将 来 負 担 比 率	—	—	350.0

※(1)及び(2)については、赤字額がないため、(4)については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため「—」で表示した。

※早期健全化基準とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令で定められた数値

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \quad \frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \end{array} \right]$$

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計及び公営事業会計の全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \quad \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \end{array} \right]$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率を表したもの。

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \quad \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \\ (3\text{年平均}) \end{array} \right]$$

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方公共団体（一部事務組合・広域連合及び地方公社における負担を含む）の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \quad \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \end{array} \right]$$

※ 各比率の対象は、「健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲」（P149）参照

令和7年度刈谷市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和7年度資金不足比率

第2 審査の期間

令和8年7月8日から令和8年7月24日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された令和7年度刈谷市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された次表、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各事業の比率は良好であると認められた。

第5 審査の概要

(単位：%)

会 計 名	7 年 度 資 金 不 足 比 率	6 年 度 資 金 不 足 比 率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	—	—	20.0

※すべてにおいて、資金不足額がないため「—」で表示した。

※経営健全化基準とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令で定められた数値

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

$$\left[\text{算定方法：} \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100 \right]$$

健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

地方公共団体	一般会計			実質赤字比率		連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	公営事業会計	国民健康保険特別会計							
		介護保険特別会計							
		後期高齢者医療特別会計							
	公営企業会計	地方公営企業法適用企業	水道事業会計	資金不足比率					
			下水道事業会計						
		地方公営企業法非適用企業	土地区画整理事業会計 （１）刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業特別会計 （２）刈谷野田北部 土地区画整理事業特別会計						
	一部事務組合・広域連合		刈谷知立環境組合						
			衣浦東部広域連合						
	地方公社		刈谷市土地開発公社						